

2022年12月3日（土）～4日（日）ウインターセミナー

日本国外務省日中国交正常化50周年認定事業(令和4年11月2日付け承認済み)



日中国交正常化 50 周年

## 第 61 回「東アジアの文化・社会発展と産業経営」国際学術会議

—日中国交正常化 50 周年記念大会—

(第 16 回「世界平和と地域経済社会の創出」国際学術会議兼)

『報告要旨集』

主催：亜東経済国際学会（第 61 回）

日本経済大学神戸三宮キャンパス 市川千尋教授研究グループ

日本経済大学大学院政策科学研究所

東北亜福祉経済共同体フォーラム

グローバル地域研究会（第 16 回）

NPO 法人 九州総合研究所

亜東経済国際学会九州支部

中国・復旦大学管理学院産業経済学系

後援：日本観光学会九州・沖縄支部、中国・河南科技大学商学院旅游管理系、中国・青海師範大学経済管理学院、台湾地域・南台科技大学応用日語系

日時：2022年12月3日（土）9:30～20:20 鹿児島国際大学キャンパス（第一部）

2022年12月4日（日）9:20～16:30 日本経済大学神戸三宮キャンパス（第二部）

形式：オンラインハイブリッド方式

## 第 61 回国際学術会議開催の挨拶

亜東経済国際学会は、1989年に東アジアの経済経営の研究者・実務家によって結成された。爾来東アジアの大学・学会と共催して60回(日本19回, 中国大陸24回, 台湾地域11回, 韓国5回, 香港地域1回)の国際学術会議を共同開催し, その研究成果を取り纏めて東アジアの有名出版社から27冊の研究叢書等を出版し, 東アジアの経済経営の研究者・実務家に対して一定程度の影響を及ぼしてきた。

また, 亜東経済国際学会は33年間で2,200名以上の若い研究者に研究発表の機会と査読論文集への投稿機会を提供し, 論文掲載者の多くが博士学位を取得し, 現在日本, 台湾地域, 中国大陸等で大学教員や研究員として活躍されている。この学会は特に若い研究者を育成する上で, 大きな役割を果たしてきたように思われる。

1972年に日本と中国の国交が正常化してから, 2022年は早50周年を迎えた。日中ともに「井戸の水を飲むときには苦勞をして井戸を掘った人の恩を忘れるな」という格言がある。日中国交の正常化に尽力された多くの先人に深く敬意を表する次第である。しかし, 残念ながらここ数年来, 日中関係は必ずしも良好とは言えない。日中両国の人々は国交正常化した原点にもう一度回帰する必要があるように思われる。

今回の国際会議は「日中国交正常化50周年記念大会」として開催が企画されたもので, 亜東経済国際学会等の8つの機関が協力して共同開催するものである。2022年12月3日(土)～4日(日)鹿兒島国際大学キャンパスと日本経済大学神戸三宮キャンパスにおいて, 亜東経済国際学会等の8つの機関が共同開催する第61回「東アジアの文化・社会発展と産業経営国際学術会議—日中国交正常化50周年記念大会—」及び亜東経済国際学会研究叢書24巻の出版は, 日本国外務省から令和4年11月2日付けで「日中国交正常化50周年認定事業」として承認を受けている。

今回の国際会議には日本, 中国, 台湾地域, 韓国等から80余名の研究者の参加があり, 50件の研究報告を予定している。報告時間は大変短いですが, 密度の濃い熱心な議論が展開されますことを期待致します。

亜東経済国際学会会長 原口俊道

2022年12月3日

## 第 61 届国际学术会议问候语

亚东经济国际学会于 1989 年由东亚地区的经济经营研究人员以及实业家们所共同创建。与东亚地区的大学、学会一起，至今一共共同举办了 60 次国际学术会议(其中日本 19 次，中国大陆 24 次，台湾地区 11 次，韩国 5 次，香港地区 1 次)，东亚的著名出版社将这些研究成果进行了整理汇编，共计出版了 27 册的研究丛书等，这对东亚地区的经济管理研究者以及实业家们产生了一定程度的影响。

另外，亚东经济国际学会成立 33 年来，为超过 2, 200 名的年轻研究人员提供了发表自己研究成果的机会，以及向会议评议论文集进行投稿的机会。论文刊载者大多获得了博士学位，他们目前在日本、中国大陆、台湾地区等地担任大学教师或研究员。我认为这个学会特别是在培养年轻研究者方面，起到了很大的作用。

1972 年中日邦交正常化，2022 年迎来了建交 50 周年这一重大的日子。中日两国都有这样一句格言：“吃水不忘挖井人”。在此，谨向为中日邦交正常化而鞠躬尽瘁的众多先辈们致以崇高的敬意。但是，遗憾的是，近些年来，中日关系不是很好。我认为，正因为如此，中日两国人民有必要重新回归实现邦交正常化时的原点，来重新建构中日关系。

此次国际会议以“中日邦交正常化 50 周年纪念大会”为主题，由亚东经济国际学会等 8 个机构共同合作举办。分别将于 2022 年 12 月 3 日(周六)~ 4 日(周日)在鹿儿岛国际大学校区和日本经济大学神户三宫校区举行。由亚东经济国际学会等 8 个机构共同举办的第 61 届“东亚文化·社会发展与产业经营国际学术会议—中日邦交正常化 50 周年纪念大会—”以及亚东经济国际学会研究丛书 24 卷的出版工作，在 2022 年 11 月以“中日邦交正常化 50 周年指定项目”的名义得到了日本外务省的批准。

来自日本、中国大陆、台湾地区、韩国等地的 80 余名研究人员将参加此次国际会议，预计将发表 50 份研究报告。会期虽然短暂，但希望大家能展开热烈讨论。

亚东经济国际学会会长 原口俊道

2022 年 12 月 3 日

## 第 61 回国際学術会議参加者名簿

参加予定者 84 名程度

### <中国・復旦大学管理学院産業経済学系>2 名

1. 芮明杰 (中国・復旦大学特聘教授、経済学博士)
2. 余光胜 (中国・復旦大学管理学院産業経済学系教授、経済学博士)

### <NPO 法人 九州総合研究所>5 名

1. 岩永忠康 (日本・NPO 法人九州総合研究所副理事長、佐賀大学名誉教授、博士 (商学))
2. 川上茂次 (日本・NPO 法人九州総合研究所理事)
3. 垣本嘉人 (日本・NPO 法人九州総合研究所研究主任、博士 (経済学))
4. 堤田稔 (日本・NPO 法人九州総合研究所副理事長、長崎国際大学、博士 (学術))
5. 西島博樹 (日本・NPO 法人九州総合研究所理事、中村学園大学教授、博士 (学術))

### <亜東経済国際学会>36 名

1. 原口俊道 (別名：藤原道時) (日本・亜東経済国際学会会長、鹿児島国際大学名誉教授、博士 (商学))
2. 俞进 (中国・亜東経済国際学会首席研究員、経済学博士)
3. 羅敏 (中国・亜東経済国際学会副会長、広西大学公共管理学院元講師、博士 (経済学))
4. 黒川和夫 (日本・亜東経済国際学会副会長、博士 (経済学))
5. 経志江 (日本・日本経済大学経営学部教授、博士 (学術))
6. 喬晋建 (日本・熊本学園大学商学部教授、博士 (経営学))
7. 徐涛 (日本・中村学園大学流通科学部准教授、博士 (商学))
8. 安田知絵 (日本・日本大学生産工学部講師、博士 (経済学))
9. 王平 (中国・亜東経済国際学会研究員、経済学博士)
10. 許雲鷹 (中国・亜東経済国際学会理事・研究員)
11. 石田幸男 (日本・亜東経済国際学会研究員)
12. 宇田暁 (日本・亜東経済国際学会研究員)
13. 福山純一朗 (日本・亜東経済国際学会研究員)
14. 李建霖 (日本・亜東経済国際学会研究員、博士 (経済学))
15. 廖力賢 (日本・亜東経済国際学会研究員、博士 (経済学))
16. 村岡敬明 (日本・明治大学研究・知財戦略機構研究推進員、博士 (社会イノベーション学))
17. 広崎心 (日本・東北公益文科大学准教授、博士 (経営学))
18. 盧駿葳 (台湾地域・南台科技大学応用日語系助理教授、博士 (経済学))
19. 桑澤悟史 (台湾地域・南台科技大学応用日語系副教授、博士)

20. 廖筱亦林(中国・亜東経済国際学会常務理事、博士(経済学))
21. 祖恩厚(中国・河南科技大学管理学院旅游管理系主任・副教授、博士(経済学))
22. 韩雷(中国・中国科学院新疆地理所・河南科技大学动科学院讲师)
23. 王值(中国・河南科技大学商学院讲师)
24. 王璐瑶(中国・河南科技大学商学院旅游管理系讲师)
25. 于丹(中国・遼寧石油化工大学副教授)
26. 顔文华(中国・洛陽師範学院国土与旅游学院副教授)
27. 季海瑞(中国・青海師範大学経済管理学院旅游管理系副主任・副教授、博士(経済学))
28. 王新然(中国・青海師範大学経済管理学院講師、博士(経済学))
29. 李蹊(中国・青海師範大学経済管理学院講師、博士(経済学))
30. 國崎歩(日本・九州共立大学経済学部専任講師、博士(経済学))
31. 孫愛淑(中国・吉首大学商学院経済学系講師、博士(学術))
32. 殷強(中国・吉首大学商学院助理研究員、法学博士)
33. 廖凱城(中国・同济大学経済与管理学院博士生)
34. 畢建鑫(日本・熊本学園大学大学院商学研究科修士課程)
35. 蒋宇辰(日本・中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程)
36. 張啓帆(日本・中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程)

<亜東経済国際学会九州支部>5名

1. 廖筱亦林(中国・汕尾職業技術学院管理学院副研究員、博士(経済学))
2. 邓志新(中国・深圳情報職業技術学院副教授)
3. 马苳夏(中国・汕尾职业技术学院教育学院专任教师、博士)
4. 丘海斌(中国・广东金融学院講師)
5. 王世杰(中国・广东金融学院副教授)

<日本経済大学神戸三宮キャンパス 市川千尋教授研究グループ>6名

1. 市川千尋(日本・日本経済大学経済学部教授)
2. 森田理恵(日本・日本経済大学経済学部准教授)
3. 矢下幸司(日本・日本経済大学経済学部准教授)
4. 王帥(日本・日本経済大学経済学部4年)
5. 張雪(日本・日本経済大学経済学部商学科3年)
6. 田立影(日本・日本経済大学経済学部商学科3年)

<日本経済大学大学院政策科学研究所>10名

1. 西嶋啓一郎(日本・日本経済大学大学院政策科学研究所教授、博士(工学))
2. 石田尾博夫(日本・日本経済大学大学院政策科学研究所特任教授、第一工科大学名誉教授、

博士(経済学))

3. 佐藤一明(日本・日本経済大学大学院政策科学研究所特任教授)
4. 高橋文行(日本・日本経済大学大学院経営学研究科教授、博士(情報学))
5. 増田昌幸(日本・日本経済大学経営学部准教授)
6. 鎌田雅子(日本・日本経済大学経営学部専任講師)
7. 千野根陵(日本・日本経済大学経営学部専任講師)
8. 上原彰公(日本・沖縄国際大学産業総合研究所特別研究員)
9. 張継唐(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)
10. 劉秀秀(日本・日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)

<東北亜福祉経済共同体フォーラム>6名

1. 朴峰寛(日本・日本経済大学経営学部教授、博士(社会福祉学))
2. 床島正志(日本・西九州大学准教授)
3. 森由紀(日本・日本経済大学経営学部准教授)
4. イジュチョン(韓国・虹丘老人専門介護センター事務局長)
5. 金インスク(韓国・東明大学福祉経営学部教授)
6. 柳今叔(韓国・虹ヶ丘介護施設園長)

<グローバル地域研究会>14名

1. 西園寺一晃(日本・グローバル地域研究会理事長)
2. 康上賢淑(日本・グローバル地域研究会代表、鹿児島国際大学大学院経済学研究科博士後期課程教授、博士(経済学))
3. 呉賛(日本・周南公立大学経済学部准教授、博士(経済学))
4. 楊華夏(中国・洛陽師範学院講師、博士(経済学))
5. 趙坤(中国・洛陽師範学院講師、博士(経済学))
6. 潘亚楠(中国・遼寧石油化工大学講師)
7. 袁駿(日本・グローバル地域研究会研究員)
8. 金香男(日本・グローバル地域研究会研究員)
9. 臧紅岩(中国・山東青年政治学院講師)
10. 金勇一(日本・グローバル地域研究会研究員)
11. 張劍(日本・グローバル地域研究会研究員)
12. 李佳懿(日本・グローバル地域研究会研究員)
13. 珠娜(日本・グローバル地域研究会研究員)
14. 季芳(日本・グローバル地域研究会研究員)

## 『報告要旨集』の目次

第61回国際学術会議開催の挨拶	1
第61回国際学術会議参加者名簿	3

### 2022年12月3日（土）鹿児島国際大学キャンパス（第一部）

10:00～11:10	基調報告	座長 羅敏 盧駿葳	
1.	「文旅融合背景下隋唐洛阳城区域旅游经济发展研究」	祖恩厚（中国・河南科技大学商学院 旅游管理系主任副教授）	11
2.	「西宁市生态保护与经济协调发展模式前期研究」	季海瑞（中国・青海師範大学經濟管理學 院旅游管理系副主任副教授）	12
3.	「管理生命周期下的CEO自恋倾向、CEO对董事会影响力与企业内控缺陷披露」	余光胜（中 国・復旦大学管理学院産業經濟學系教授）	13
11:10～12:20	基調講演	座長 康上賢淑 原口俊道	
4.	「不负江南三千年——江南古镇群一体化发展思考」	芮明杰（中国・復旦大学特聘教授）	14
5.	「地域振興とその事例報告」	岩永忠康（NPO九州総合研究所副理事長・佐賀大学名誉教授）	15
13:00～14:10	基調報告	座長 羅敏 祖恩厚	
6.	「日本农产品流通渠道和特征研究——以农产品直卖所为例」	徐涛（中村学園大学流通科学 部准教授・流通科学研究所研究员）	17
7.	「台湾原住民若年世代の家族内における社会的・経済的行動について—再帰的近代における 家族構成員と家族との関係から—」	桑澤悟史（台湾地域・南台科技大学応用日語系副教授）	18
8.	「Influencing Factors of Chinese Consumers' Purchase Intention towards Sustainable Luxury」	楊華夏（中国・洛陽師範学院国土与旅游学院講師）	20

14:20~15:30	基調報告	座長 吳贇 季海瑞	
9.	「Reasons for students with learning difficulties and corrective measures」	马莅夏（中国・汕尾职业技术学院教育学院专任教师）	21
10.	「新疆博格达世界自然遗产地森林景观连通性研究」	韩雷（中国・中国科学院新疆地理所・河南科技大学动科学院讲师）	22
11.	「数字普惠金融促进了企业数字化转型吗？」	丘海斌（中国・广东金融学院讲师）	23
15:40~16:50	分科会報告	座長 廖力賢 廖筱亦林	
12.	「Ecosystem Health Assessment of World Natural Heritage Sites Based on Remote Sensing and Field Sampling Verification: Bayanbulak as Case Study」	王值（中国・河南科技大学商学院讲师）	24
13.	「新型城镇化试点政策是否提高了城市碳排放效率？」	殷強（中国・吉首大学商学院助理研究员）・廖凯城（中国・同济大学经济与管理学院博士生）・孫愛淑（中国・吉首大学商学院講師）	25
14.	「Research on The Development of Pension Service Finance in China's Commercial Banks」	臧红岩（中国・山東青年政治学院講師）	26
17:00~18:20	分科会報告	座長 孫愛淑 楊華夏	
15.	「The path rout of rurality protection in Chinese rural tourism destinations from the perspective of cultural assimilation」	顏文华（中国・洛陽師範学院国土与旅游学院副教授）	27
16.	「Research on Which Factors Influence Consumer Loyalty in B2C E-commerce in Japan and China」	潘亜楠（中国・辽宁石油化工大学講師）	29
17.	「功能分区视角下平原水乡地区“双评价”研究——以公安县为例」	王璐瑶（中国・河南科技大学商学院旅游管理系讲师）	30
18.	「鹿児島におけるお茶老舗企業の経営特徴に関する考察」	袁駿（グローバル地域研究会研究員）	31
18:50~20:10	分科会報告	座長 王新然 趙坤	
19.	「教育分野におけるブロックチェーンの活用」	金勇一（グローバル地域研究会研究員）	32
20.	「観光業が国民経済に及ぼす影響についての考察—一日中の具体的事例を中心として—」		



張雪（日本経済大学経済学部商学科3年）	33
21. 「ファストファッションにおける衝動買いへの影響要因に関する研究—日中若者を中心に—」金香男（グローバル地域研究会研究員）	34
22. 「AIの急速な伸張が国民経済に及ぼす影響について」田立影（日本経済大学経済学部商学科3年）	36

## 2022年12月4日(日)日本経済大学神戸三宮キャンパス（第二部）

### <A会場>

9:50~10:50	基調講演 座長 西嶋啓一郎	
23. 「人づくりの文化交流—日中国交断絶期の日本人教師・岡崎兼吉—」経志江（日本経済大学経営学部教授）		37
24. 「久坂葉子と神戸」市川千尋（日本経済大学経済学部教授）		39
11:00~12:20	分科会報告	
A会場：産業経営・観光	座長 市川千尋 経志江	
25. 「ジョン・ラスキンの固有価値を基にしたCSR」劉秀秀（日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程）・西嶋啓一郎（日本経済大学大学院政策科学研究所所長・教授）		40
26. 「観光立国とオーバーツーリズムについての一考察」森田理恵（日本経済大学経済学部准教授）		41
27. 「国際関係におけるグローバル生産—自動車生産を事例として—」石田幸男（亜東経済国際学会研究員）		42
28. 「奢侈品購入行動の要因に関する日・中比較—コロナ禍とウクライナ戦争という国際情勢における—」王帥（日本経済大学経済学部4年）		43
13:00~14:20	分科会報告	
A会場：観光・地域振興	座長 石田尾博夫 村岡敬明	
29. 「若者の観光行動意図への文化交流要因の影響に関する研究」趙坤（中国・洛陽師範学院国土与旅游学院講師）		44
30. 「阪急電鉄創始者小林一三の街づくり考察—沿線形成モデルは長安だった—」矢下幸司（日本経済大学経済学部准教授）		45
31. 「大内宿はいかに復興したか—観光を復活させるための秘密を探る—」佐藤一明（日本経済大		

- 学大学院政策科学研究所特任教授) 46
32. 「沖縄国際海洋博に伴う経済開発と諸問題について」村岡敬明(明治大学研究・知財戦略機構研究推進員) 49
- 14:30~16:10 分科会報告
- A会場：環境・福祉 座長 朴峰寛  
床島正志
33. 「中国青海省におけるグリーン低炭素発展の現況と展望」王新然(中国・青海師範大学経済管理学院講師) 50
34. 「介護予防のための地域モデルの開発やその進行等に関する報告」イジュチョン(韓国・虹丘老人専門介護センター事務局長) 51
35. 「中国保定市におけるコミュニティ組込型养老服务へのニーズ研究—訪問調査を中心に—」張剣(グローバル地域研究会研究員) 53
36. 「高齢者福祉サービスの評価制度に関する日中比較—施設介護サービスを中心に—」張継唐(日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程)・高橋文行(日本経済大学大学院教授) 54
37. 「中国内モンゴルにおける若い消費者のファストファッションに対する環境保護意識に関する一考察」珠娜(グローバル地域研究会研究員) 56

## < B会場 >

- 11:00~12:20 基調報告
- B会場：地域振興・産業経営 座長 西島博樹  
李蹊
38. 「平戸市根獅子地区の『過疎地の村おこし』実践事例」川上茂次(NPO 法人九州総合研究所理事) 58
39. 「農山間地域の地域活性化—平戸根獅子・飯良地域を事例として—」垣本嘉人(NPO 法人九州総合研究所研究主任) 60
40. 「Evolution process of rental factories in industrial parks in Vietnam - Focusing on the competitive advantages of Unika Viepan rental factory -」Shin Hirosaki (Tohoku University of Community Service and Science) 62
41. 「中国青海省におけるデジタルカントリーの構築経路に関する研究」李蹊(中国・青海師範大学経済管理学院講師) 63
- 13:00~14:20 分科会報告
- B会場：消費者・産業経営 座長 喬晋建

廖筱亦林

42. 「アジアにおける経済連携の進展と国境を跨ぐ地域開発の重要性」高橋文行(日本経済大学大学院経営学研究科教授)・安田知絵(日本大学学部講師) 64
43. 「消費者の文化活動に対する満足度と消費意向との関係—中国廣東省におけるアンケート調査を中心に—」廖筱亦林(中国・汕尾職業技術学院副研究員) 65
44. 「中国市場におけるシャオミ株式会社のコストリーダーシップ戦略」畢建鑫(熊本学園大学大学院商学研究科修士課程) 66
45. 「コロナ禍における消費者の購買行動および変化について」蔣宇辰(中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程)・徐涛(中村学園大学流通科学研究科准教授) 67

14:30~16:10 分科会報告

B会場：産業経営・流通

座長 徐涛

國崎歩

46. 「ホワイトカラー・ゼネラリストの職務特性—大学事務職員の定型的職務の規定要因に着目して—」増田昌幸(日本経済大学経営学部准教授) 68
47. 「中国中古品市場におけるSDGs実践の課題 消費者の視点から—」李佳懿(グローバル地域研究会研究員) 70
48. 「キャリアを活用することのできる組織—私立大学の成果に焦点を当てて—」鎌田雅子(日本経済大学経営学部専任講師) 71
49. 「日本における中古品取引のEC化の発展について」張啓帆(中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程)・徐涛(中村学園大学流通科学研究科准教授) 73
50. 「ライブコマースにおける優秀企業研究—役割と課題について—」千野根陵(日本経済大学経営学部専任講師) 74

## 文旅融合背景下隋唐洛阳城区域旅游经济发展研究

祖恩厚（中国·河南科技大学副教授）

### 【摘要】

文旅融合是旅游产业发展到现今崭新阶段的产物，近些年，在游客的需求下，涵盖面更全，综合服务能力更强的文旅融合旅游便应运而生。对于洛阳市来说，推行文旅融合不仅能够提升洛阳的整体旅游形象，对于洛阳旅游业的发展和经济的转型升级来说也有一定的助推作用。隋唐时期，正是我国封建社会政治、经济和文化发展的鼎盛时期。隋唐时期的洛阳城，是洛阳历史上的巅峰时代之一，是当时世界上最大的城市之一，是名副其实的国际大都市。在文旅融合背景下隋唐洛阳城遗址开发有着非凡的意义。

本研究依据文旅融合的理论框架和历史文化名城建设的理论基础对洛阳的历史文化名城建设进行全面深入的研究，包括洛阳景区全域化建设的方案、在建设体制方面的全域化统筹、在生态及人文环境方面的全域化营造等，并在最终成果中基于此对洛阳区域旅游经济进行了全方面、多层次地概述。

【关键词】 文旅融合；隋唐洛阳城；区域旅游经济

## 西宁市生态保护与经济协调发展模式前期研究

季海瑞（中国·青海師範大学經濟管理学院副教授）

### 【摘要】

生态与经济发展协调性随着地区的差异性呈现不一样的发展模式。当前西宁市仍然面临生态保护形势严峻、发展不充分不平衡、保护和发展矛盾突出等现实问题，以新发展理念为指引成为推动西宁市生态保护和经济协调发展的必由之路。西宁市地处环境脆弱、气候高寒的民族地区，已有理论在民族地区可能存在不适用的情况，这主要是因为自然环境以及社会经济文化等多方因素发生变化，从而使理论与现实出现偏差。达到青海省生态保护与经济发展协调发展的目标，要基于对民族地区的理解和认识，从西宁市生态保护与经济协调发展现状入手。因此本文在揭示青海省西宁市生态保护与经济协调发展现状的基础上，分析评价西宁市生态保护与经济协调发展的耦合协调度，最终提出构建西宁市生态保护与经济协调发展的合理模式，贯彻“绿水青山就是金山银山”的发展理念，从加强区域合作等方面提出对策建议。

【关键词】生态保护；经济发展；模式

## 管理生命周期下的 CEO 自恋倾向、CEO 对董事会 影响力与企业内控、缺陷披露

余光胜（中国·復旦大学管理学院教授）

### 【摘要】

作为企业战略决策的核心人物，CEO 自身的个性特质和机会主义动机直接影响了企业治理的有效性。不同于以往的代理人假设，本研究通过引入管理生命周期发现，新任外来 CEO 的机会主义行为发生在本企业站稳脚跟之后，CEO 机会主义动机在其任期中具有权变性特点，基于此，本文应用面板数据实证分析了 CEO 任期对于企业内控缺陷披露的负向影响，揭示了 CEO 如何通过管理生命周期提高自身的董事会影响力，以此控制企业的内控缺陷披露问题；同时，本研究还考虑到了 CEO 个性特质对企业财务业绩的复杂影响，一方面企业较好的内控报告满足了 CEO 的自恋需求，另一方面 CEO 的自恋倾向影响企业内控报告的透明度，实证结果发现，CEO 自恋倾向对企业的内控缺陷披露产生了显著负向影响，但任期并不能显著影响 CEO 自恋倾向与内控缺陷披露之间的关系。在信息不对称以及环境条件复杂变化的情况下，良好的公司治理安排不仅要能规避作为代理人的 CEO 的机会主义行为，而且要解决 CEO 的决策能力问题。CEO 在企业中由于位高权重，自尊的过度膨胀和个人的经验往往容易导致自恋的产生，最终影响到企业治理的有效性和战略决策的科学性，而自恋本身又不同于传统的代理人机会主义动机，它涉及到 CEO 们的个性和社会经验，因此更需要董事会深入了解 CEO 的个性和性格对组织战略决策可能产生的复杂影响；从管理生命周期的角度来看，CEO 任期内的企业财务绩效也可能助长其自恋的倾向和机会主义动机，这些外部动态影响因素难以用以往的管家理论和代理人理论进行解释，它需要考察机会主义或自恋等个性特质形成的逻辑与情境，尤其是要分析 CEO 采取机会主义行为的具体条件——领导地位和权力的发展过程与性质，以此才能为董事会的企业治理提供科学的政策建议。从 CEO 不同的管理生命周期阶段来看，董事会既要充分放权，也要对其经营行为进行严格约束监控，在不同时期平衡好 CEO 领导力开发与机会主义防范两方面，同时定期对 CEO 的情况进行评估，适时抑制 CEO 的自恋倾向，构建出基于 CEO 管理生命周期的动态治理模式，其目的不仅是限制 CEO 的机会主义，同时也要提升企业 CEO 的能力。

## 不负江南三千年

### 一江南古镇群一体化发展思考

芮明杰（中国·复旦大学特聘教授）

提要：

中国江南古镇，是个集合概念，[1] 在地理学上，泛指“长江以南古镇”，其以江南水乡古镇为典型。我出生在江南古镇，从小体验水乡古镇生活。我去过的有：枫泾、朱家角、甬直、周庄、同里、木渎、南浔、西塘、乌镇等名镇还有：黎里、千灯、锦溪、盛泽、溪口、七宝、沙溪、盐官、丁蜀、莫干山等等。如何让江南古镇“活起来”？

江南古镇历史悠久，例如苏州木渎，号称江南第一园林古镇。迄今已有2500多年历史。相传春秋末年，吴王夫差为取悦美女西施，在灵岩山顶建馆娃宫，并增筑姑苏台，“三年聚材，五年乃成”，塞了山下的河流港渎，“积木塞渎”，木渎由此得名。木渎古镇位于苏州西郊灵岩山麓，依山而筑，傍水而居，其独特的格局为江南诸多古镇少有。木渎更是江南唯一的园林古镇。明清时有私家园林30多处。

今天，在长三角一体化背景下，江南古镇群发展应该有新思路，例如是否可以设计一款衔接长三角古镇群中所有古镇的APP或网站，使之成为古镇群一体化发展的平台。该平台一方面可以让平台上所有古镇展示自己的风貌、特色、游览路线，展示和交易特产、美食、文创产品等等；另一方面方便游客顺利设计更好的古镇群游览计划，吸引更多的游客游览各个特色古镇，实现游客流量在各镇间的互相转换。更重要的是还可以使各镇游客信息数据留在平台，为今后的数据开发，即通过游客偏好数据分析，为游客提供更为广泛的精准服务，让游客浏览数据真正变成古镇的“数字资产”。

要想让长三角古镇“和而不同，不同而同，关联协同”，就必须结合市场需求，需要现代化技术的干预。让古镇有目的地“变身”。古镇一体化发展基础，是长三角群内所有古镇都有自己的特色。古镇需要创新设计对游客有吸引力、多样性的多业态旅游体验。

古镇是否有其他产业可以发展，增强自身资源实力？我的几点建议：一类是生产最终消费品的产业，例如珠宝首饰、特色地方商品等；一类是为地区主导产业配套的零部件的产业，加入主导产业的供应链、价值链，比如为新能源汽车生产零部件等；一类是利用古镇生态环境，吸引科技研发服务产业入住，推动科技创新服务发展。

江南古镇发展要考虑可持续问题，不仅是环境的持续，还有经济的持续。古镇应根据自己的特色，通过其他产业与文旅产业的融合发展，打破古镇文旅形态的瓶颈，创新新业态扩大新流量，实现平台与流量经济新融合。

## 地域振興とその事例報告

岩永忠康 (NPO 九州総合研究所副理事長・佐賀大学名誉教授)

### 【概要】

日本では 1960 年代以降の重化学工業を主軸とした工業化の進展によって、全国的な人口の流出入が起き、大都市圏に産業や人口が集中し、地方都市や郡部・中山間地域・離島などでは人口流出に伴う経済の低下あるいは過疎化がもたらされた。そのために地域の経済力や人口の維持を図りながら経済・社会活動を存続・発展するための活動や政策が不可欠となってくる。

地域振興あるいは地域おこしは、地域（地方）が経済力や人々の意欲を（再び）向上させたり、人口を維持したり（再び）増やしたりするために行う諸活動のことである。地域活性化、地域づくりなどとも呼ばれている。また町（街）の場合は、まちおこし、都市おこしとも呼ばれている。

地域とは当該地域の人・生活・産業等の固有性や独自性を有した地域資源に基づく共通の一体性を持った等質空間であり、独立して機能できる程度の重層性や重複性を有した経済エリアと考えられる。それにより、各地域の固有性・独自性に基づいた地域振興には地域ブランド・地域産業集積・まちそのものの地域活性化等が考えられ、多様な地域振興・地域創生が進められている現実からは多面的な様相を有している。

本報告は、長崎県における①都市部としての長崎市市街地、②中山間部としての平戸根獅子・飯良地区の地域振興の事例を報告する。長崎市は、第1次産業の鉱業（石炭業）・水産業、第2次産業の造船業、第3次産業の商業・観光サービス業などを中心に産業構造を第1次・第2次産業から第3次産業へとシフトしながら現在に至っている。しかし、長崎市は近年の少子高齢化社会の進展と基幹産業であった造船業の衰退に伴う人口減少や人口流出によって経済活動が低下してきている。そのため長崎市は最近の西九州新幹線・出島メッセ長崎・交通体系網の整備などの充実に加え歴史・文化が豊富な資源を活用した観光産業に力を入れることによって社会・経済活動の活性化を図ろうとしている。

平戸市は、古代では朝鮮・中国に対する防備ならびに交通の要所であった。中世では 1550 年にポルトガル船が入港して以来 1641 年に貿易港が長崎に移転するまでの約 90 年間の各国が来航し繁栄していた。また古来の土着信仰の神教や仏教に加え中世に入ってきたキリスト教の信仰とその関連史蹟が多く散在し、信仰・行事が複雑に入り混じって現在に至っている。このように平戸は、位置的・地形的・歴史的・宗教的な特徴を有しているが、そのために日本の近代化や高度



経済成長から取り残され、かつ近年の少子高齢化による人口減少・人口流出のあおりを受け衰退化し、特に平戸の市街地から外れた中山間地域の根獅子・飯良地域は危機的状況にある。そのために根獅子地域は根獅子集落機能再編成協議会ならびに根獅子・飯良まちづくり運営協議会によって地域活性化を試みている。

**【キーワード】** 地域振興・地域創生、長崎市市街地、平戸中山間地域

## 日本农产品流通渠道和特征研究

### ——以农产品直卖所为例

徐涛（中村学园大学流通科学部准教授・流通科学研究所研究员）

#### 【摘要】

到 2021 年 3 月为止日本全国大约有农产品直卖所 2 万 4 千家左右，比 2005 的约 1 万 3 千家大幅增加。日本的农产品直卖所大多数是在 90 年代泡沫经济破灭后开办，属于农产品流通业态的新军。最近统计显示，日本的农产品直卖所的销售总额已达到约 11000 亿日元，几乎是日本东北 3 县的农业生产总额的 2 倍。农产品直卖所推进了日本的农业六次产业化，不仅使众多的零散农户获得了新生，更在一些地区带动了观光农业，食育事业，农家乐餐厅等城市和农村的交流项目，并引起了一股对传统农产品和乡土菜肴再认识评价的热潮。虽然中日两国国情不同，但就我国正力图大力发展农产品流通的现实要求来看，笔者认为此流通模式还是非常值得研究和借鉴的。从近年来困扰国内农产品流通的一系列问题，如流通过程中的成本高企不下，流通环节过多过杂，中小农户经营销售屡屡遇困等情况来看，农产品直卖所的做法可以缓解这些问题，而且本研究中已提到的相关调研案例以及有助于维护老年农户健康和增加收入的积极作用也可以作为探讨我国类似问题的积极参考。

【关键词】直卖所；流通模式；农产品流通；直销

## 台湾原住民若年世代の家族内における社会的・経済的行動について

### —再帰的近代における家族構成員と家族との関係から—

桑澤悟史（台湾地区・南台科技大学応用日語系副教授）

#### 【概要】

台湾においては、2020年7月時点において16の原住民族が政府より公式に認定されているが、台湾総人口約2300万人のうち、原住民の人口は約58万人となっている。全体に占める原住民人口の割合は、約2.48パーセントである。このような背景から、多数派である漢人系住民に対して台湾原住民はマイノリティーの立場にある。それゆえに、彼らの多くは社会的・経済的に不利な状況下に置かれていることに焦点を当てた研究が多く、例えば就業面や教育面において都市部に住む原住民が抱える問題を詳しく分析した郭俊巖及び黃明玉による研究や、林楨家及び謝宗育による労働環境や給与面などにおける不利な就業状況に関する分析、また台湾における教育政策が原住民の家庭に与える心理的負担に関する游宗輝及び黃毅志による研究などがある。

しかし、上述の研究を含め多くの原住民に関する研究では、原住民と台湾社会との間の不平等な構造に注目しがちであり、原住民族の人々が一方的に社会構造の影響を被っているとの議論が中心になっている。つまり裏を返せば、既存の社会構造の変化が、原住民個人の社会的・経済的行動にどのような影響を与えているのか、そして行為の主体的存在としてどの程度家族構造に影響を与えているのか、についての分析が少ないように思われる。

台湾は他の東アジア諸国・地域と同様に、戦後急速な経済発展を遂げており、経済や産業面にみならず、社会面においても大きく変化していることも考慮に入れなくてはならない。また急速な近代化は、家族制度のあり方にも大きな影響を与えてきている。つまり、家族が個人の世界観やアイデンティティの形成に大きな影響を持つ一方で、急速な近代化による影響により、これまでの伝統的な社会構造が変化し、構成員の社会的・経済的行動に関する裁量もかなり自由になっていくことで、家族内において対立や矛盾が生じる傾向が増加していくことが考えられる。そこで本研究において、心理的にも物理的にも社会的変化の影響を受け易いであろう原住民青年の行為と彼らの家族との関係性について論じていくことにした。若い世代の考えや行為が、年上の世代との間で対立や矛盾を起こした場合、どのような反応を示すのかについて分析するために、社会的変化に敏感であろう台湾原住民青年層を対象に以下のリサーチクエスチョンを設定する：(1)

彼らの行為は、どの程度彼らの家族の習慣に由来するのか、反対にどの程度自分自身の考えによるものなのか、(2) 彼らの行為が家族の在り方の変化にどの程度影響を与えているのか。これらの2点の研究クエスチョンに応えるべく議論を進めていくこととする。

**【キーワード】** 台湾原住民、個人化、家族、再帰的近代、行為主体性

## **Influencing Factors of Chinese Consumers' Purchase Intention towards Sustainable Luxury**

**Huaxia Yang (Luoyang Normal University)**

### **【Abstract】**

#### **Purpose**

We examined the influence of perceived value on consumer attitude and purchase intention (PI) and the relationship between attitude and PI towards sustainable luxury products (SLP) in China.

#### **Design/Methodology/Approach**

An online survey was conducted with 935 consumers of luxury fashion in mainland China. Structural equation modelling was applied to measure and analyse the relationship between values (i.e. hedonic values, social values, and value for money) and consumer attitude and PI.

#### **Findings**

Consumers' multidimensional values positively affected their attitude. Social values and value for money had a significant positive effect on PI towards SLP. However, hedonic values had no effect on PI.

#### **Research limitations/implications**

The sample was drawn from first-tier cities in China, and the results cannot be generalised. We examined three dimensions of consumption values. Future research should consider additional markets, values, and influencing factors.

#### **Practical implications**

Luxury companies should understand Chinese consumers' diverse values and develop sustainable products that meet consumers' principles. These principles increase the perceived value of the products and thereby guide luxury brands to make marketing strategies to increase sales.

#### **Originality/value**

This is the first empirical study to use the theory of perceived value scale (PERVAL) to understand consumer behaviour regarding SLP in China.

**【Keywords】**Sustainable Luxury; Attitude; Purchase Intention; Consumption Values; Marketing in China

## **Reasons for students with learning difficulties and corrective measures**

**Ma Lixia Bai Jinhua**

### **【Abstract】**

At present, after three years of study, junior middle school students academic performance has basically opened up, which can be said to be the difference between heaven and earth. Through the authors literature search and practice, it is found that the poor performance of these students is due to learning obstacles or learning defects in the learning process, while in the growth process of students, these obstacles or defects have not been recognized by the school, teachers and parents, The causes of learning disabilities and learning defects have not been found yet. In this case, after more than ten years of research and practice, the author, on the premise that the current classroom teaching mode cannot be changed, tutors after class. There are no more than six students in each grade each time. The methods and corrective measures for finding learning disabilities are obtained. Schools: Teaching in small classes, teaching in layers, and restoring the repetition system, Parents change the mode of family education.

**【Keywords】** Small Class Teaching, Tiered Instruction, Learning Disabilities, Corrective Measures

## 新疆博格达世界自然遗产地森林景观连通性研究

韩雷（中国科学院新疆地理所·河南科技大学动科学院讲师）

### 【摘要】

生境破碎化会阻碍物种扩散和减少其适宜生境面积，从而对生物多样性保护产生威胁。即使在对生物多样性保护较好的保护区内，仍需对物种适宜生境的景观连通性进行评估。本研究对新疆博格达世界自然遗产地中森林的景观连通性进行了研究，基于各森林斑块对维持整体连通性的贡献，识别出了两个最重要的森林斑块，其中一个斑块主要为物种提供生境和通量（即物种迁入和迁出该斑块的流量），而另一个斑块主要被物种作为扩散的“踏脚石”和通量；所有物种都可以使用小面积斑块（ $\leq 50$  ha）作为踏脚石；一些小面积斑块可以为短扩散距离物种提供特殊的环境条件。本研究为维持生物多样性和生态系统健康提供了一种优先保护区的识别方法。

【关键词】森林破碎化；景观连通性；生境斑块网络；单个斑块；小斑块；图论

## **Has digital inclusive finance promoted the digital transformation of listed companies?**

Qiu Haibin, Wang Shijie

### **【Abstract】**

By matching data related to digital inclusive finance and the digital transformation of listed companies, this paper tests whether digital inclusive finance promotes digital transformation of listed companies. The empirical analysis draws the following conclusions: first, digital inclusive finance has generally improved the digitalization level of listed companies. Second, the digital inclusive finance make an more obvious impact on the digital transformation of non-state-owned enterprises, non-manufacturing enterprises, and high-tech enterprises than state-owned enterprises, manufacturing, and non-high-tech enterprises. Third, the development of digital inclusive finance should be accelerated, especially the depth of use and the improvement of digital convenience.

**【 Key words 】** digital Inclusive Finance; digital transformation; listed companies



Ecosystem Health Assessment of World Natural Heritage Sites Based  
on Remote Sensing and Field Sampling Verification:  
Bayanbulak as Case Study

Wang Zhi (Henan University of Science and Technology)

**【Abstract】**

Monitoring the ecosystem health for world natural heritage sites is essential for protecting them and benefits the formulation of more targeted protection policies. This study used Bayanbulak world natural heritage site as a case, established a framework for assessing the ecosystem health through remote sensing based on the parameters of ecosystem vigour, organization, resilience, and services. Then, we verified the obtained results through field sampling. The results show that the ecosystem health in the overall study area had declined over time, however, the health within the property zone remained at high levels and stable. The area proportion of low health was low and primarily distributed in the buffer zone. Thus, in general, the ecosystem in the study area was healthy. Besides, the ecosystem health exhibited distinct spatial agglomeration characteristics, and the degree of agglomeration enhanced over time. In addition, the field vegetation samplings were consistent with the changes in the ecosystem health levels, therefore, the result of RS monitoring of ecosystem health were credible. Thus, this study provides a scientific basis for heritage managers to formulate suitable ecological protection policies and should aid further research on the ecological monitoring of heritage sites.

**【Keywords】** world natural heritage conservation; heritage monitoring; spatial autocorrelation; field vegetation verification; VORS model

## 新型城鎮化試點政策是否提高了城市碳排放效率？

殷強 · 廖凱城 · 孫愛淑

### 【摘要】

新型城鎮化試點政策作為一項綜合性政策，對實現碳減排與經濟發展有着重要作用。文章從中國新型城鎮化試點政策這一自然實驗入手，選取 2016-2019 年中國 173 個地級市面板數據，通過雙重差分模型檢驗了新型城鎮化試點政策對城市碳排放效率的影響機制，並借鑒國際經驗與教訓，提出繼續深入推進中國新型城鎮化建設的對策建議。

【**关键词**】 新型城鎮化試點； 雙重差分法； 碳排放效率

## **Research on the Development of Pension Service Finance in China's Commercial Banks**

**ZANG HONGYAN (Shandong Youth University of Political Science)**

### **【Abstract】**

Compared with developed countries, China's pension problem is characterized by a large population base, a faster aging process, and a relatively weaker economic foundation. In view of the particularity of China's pension problem, it is necessary to tap the potential of property income for pension security through appropriate financial instruments and services in line with the growing demand of Chinese citizens for pension wealth management and consumption. As payment intermediaries and financial service institutions, China's commercial banks have unique advantages in the development of pension service finance. At present, China's pension service finance is still in the early stage of development, and the theory and practice are very insufficient. On this basis, this paper analyzes the necessity, current situation and advantages of China's commercial banks to develop pension service finance, and expounds the possible path for China's commercial banks to carry out pension service finance business in the future. The overall construction of a perfect pension service financial market will not be accomplished overnight, nor can it be completed independently with the strength of a single industry. It is necessary to establish cooperative alliances and carry out multi-party cooperation.

**【Key words】** Commercial Banks, Pension Service Finance, Population Aging

## **The path rout of rurality protection in Chinese rural tourism destinations from the perspective of cultural assimilation**

**Yan Wenhua<sup>a,b</sup> , Ibrahim Ali. Jumaan<sup>a,\*</sup>**

<sup>a</sup>Faculty of Business and Accountancy, Lincoln University College, 47301 Petaling Jaya, Malaysia; <sup>b</sup> School of Land and Tourism, Luoyang Normal University, 6#Jiqing RD, Yibin District, Luoyang 471934, Henan Province, China

### **【Abstract】**

As a “earthbound China”, it is of great significance to protect rurality of rural tourism destinations. From the perspective of tourists, protecting rurality is an inevitable requirement to enhance the core competitiveness of rural tourism destinations; From the perspective of rural residents, the protection of rurality is an inevitable requirement for the sustainable development of rural tourism destinations; From the perspective of the government, protecting rurality is an inevitable requirement for the implementation of the rural revitalization strategy. In recent years, China's rural tourism is developing rapidly. It has become the most dynamic consumption hotspot and growth point in Chinese tourism industry. The vigorous development of rural tourism, in a sense, reflects the important value of the rurality in dispelling the urbanity, and the rural idyll has gradually become a rare resource or a romantic place. However, the rurality of some rural tourism villages has been squeezed by modernization caused by the multidimensional impact of the modernization needs of urban tourists and foreign capital, and homogenization of rural tourism products and so on. On the whole, there are some outstanding problems in protection of rurality, such as “passive tribute”, “rigid protection”, excessive utilization, “disembedding replacement” and “gradual destruction”. Based on the theory of cultural assimilation, this paper constructs the theoretical framework of "Self reinforcement-reform otherness-deeply moved" of rurality assimilative regeneration in rural tourism destinations. Based on this theoretical framework, this paper proposes an innovative protection path for the protection of rurality in rural tourism destinations in China: to realize the

assimilation and regeneration of rurality in rural tourism destinations through “self reinforcement-reform otherness-deeply moved” of rurality, that is, to realize the assimilation, reconstruction and rebirth of rurality in the process of strengthening the local self culture, absorbing the foreign culture and deeply moving the host-guest. The specific implementation path route is: pay attention to human land harmony, give priority to strengthening the local self culture; Promote the integration of city and countryside, and actively absorb foreign modern cultures; Strengthen the host guest dialogue and promote the pluralistic deeply moved of host-guest.

## **Research on Which Factors Influence Consumer Loyalty in B2C E-commerce in Japan and China**

**Pan yanan(The International university of Kagoshima)**

### **【Abstract】**

E-commerce has made a great contribution to the world economy, and the global e-commerce retail market shows a rapid growth trend, with an increasing proportion in the GDP of each country. According to data released by the United Nations Conference on Trade and Development on April 27, 2020, more than 1.4 billion people shopped online in 2018, and B2C e-commerce sales totaled \$4.4 trillion in 2018. B2C e-commerce plays an important role in promoting the development of the global economy. More and more B2C e-commerce enterprises are competing more and more fiercely. E-loyalty is an important factor for online businesses to maintain competitive advantage. However, the complexity and uncertainty of electronic loyalty in the network environment has become the bottleneck for the further development of e-commerce.

On the basis of the previous research on e-loyalty, this study analyzes the influencing factors of E-loyalty .With the development of information technology, consumers in different countries have different requirements for e-service quality. Based on the literature review, my research direction will explore the relationship between e-loyalty and e-service quality, trust, and e-satisfaction under different cultural backgrounds in Japan and China. So, the goal of my research is going to build customer e-loyalty through the reconstruction of e-service quality dimension.

## 功能分区视角下平原水乡地区“双评价”研究——以公安县为例

王璐瑶(中国·河南科技大学商学院旅游管理系讲师)

### 【摘要】

以“双评价”为核心,基于功能分区视角构建具有平原水乡地区特色的指标体系,刻画国土空间开发与保护格局特征,对于粮食安全主产区可持续发展具有重要指导意义。本研究以湖北省公安县为例,并以生态保护约束、农业生产保障与城镇开发潜力三个视角构建国土空间功能“双评价”指标体系,并基于“双评价”结果划定县域国土空间功能分区。结果表明:(1)公安县生态保护重要性总体较高,主要集中在长江沿线地带、牛浪湖、淤泥湖、崇湖等湖泊地带;农业生产适宜性程度较高,主要集中在县域北部和中部地区;城镇开发适宜性区呈“λ”状趋势,发展方向主要是围绕城区垂直长江向南部腹地拓展,并沿长江向东蔓延。(2)公安县生态功能、农业功能与城镇建设功能空间面积为41977hm<sup>2</sup>、172845hm<sup>2</sup>、10777.74hm<sup>2</sup>,分别占公安县国土空间的18.61%、76.61%和4.78%。(3)结合地形地貌和产业特征划分各乡镇空间功能分区,分为低海拔平原农业生产-生态保护区、低海拔平原农业生产区、低海拔平原城镇开发-生态保护区、低海拔台地农业生产区、低海拔台地农业生产-生态保护区。从功能分区视角开展县域“双评价”研究,更为精细地摸清平原水乡特殊地域下的国土基数与空间基底,提升了国土空间规划的科学性与操作性,可为其他粮食安全主产区“双评价”工作开展提供科学支撑。

【关键词】功能分区,“双评价”,城镇开发,农业生产,生态保护

## 鹿児島におけるお茶老舗企業の経営特徴に関する考察

袁駿（日本・グローバル地域研究会研究員）

### 【概要】

ファミリービジネスは日本の経済を支える主役であると言われている。日本の全企業のうち約 95%、雇用の 70%以上をファミリービジネスが占めている。また、日本には、創業 100 年を超える老舗企業が 3 万 3000 社以上存在し、その 7 割から 8 割がファミリービジネスである。そのため、日本はファミリービジネス大国とも呼ばれている。こうした老舗企業の大部分は、比較的規模の小さな企業であるが、上場企業や非上場企業のなかでも約 3~4 割がファミリービジネスであるとされ、ファミリービジネスが日本の経済社会に占める役割は非常に大きなものである。

日常生活でごくありふれたことをわれわれは「日常茶飯事」と言われている。茶は古くから世界中で飲まれているが、とりわけ日本人にとっては暮らした溶け込んだ最も身近な飲み物のひとつである。その日本茶の七割近くが、静岡県と鹿児島県で生産されている。

鹿児島県は、静岡や京都と比べて茶業の歴史は浅いものの、現在は荒茶生産量が静岡に次ぐ国内第二位となっており、日本有数の茶の生産地となっている。また、鹿児島県は、平坦地茶園率が高いため機械による効率化が進んでいること、温暖な気候を利用して年中様々な品種を育てていること、なども生産性を上げていく要因となっている。平成 29 年度の鹿児島県茶の産出額（生葉+荒茶）は 293 億円で、耕種部門では第 1 位であり、本県農業の将来を担う重要な品目となっている。お茶の栽培、生産、卸販売に関する企業はほとんどファミリー企業である。

鹿児島の老舗企業に関する研究は極めて少ない。そこで、本稿は先行研究を踏まえながら、鹿児島における茶業の老舗企業の持続可能な発展の特徴について考察する。

【キーワード】 お茶老舗企業、ファミリービジネス、経営管理、持続可能な発展



## 教育分野におけるブロックチェーンの活用

金勇一（日本・グローバル地域研究会研究員）

### 【概要】

ブロックチェーン (Blockchain) 技術は、データを中央サーバーに保存するのではなく、ネットワークの利用者が共同でそのデータを記録・管理していく分散型台帳技術 (DLT、Distributed Ledger Technology) である。また、暗号技術が使われ、データの改ざん・偽造を根本的に不可能とすることで、そのセキュリティを高めている。情報収集を可能にするのがインターネットであれば、その情報の信憑性を高めるのがブロックチェーンである。そのような技術は現在仮想通貨等の金融分野だけではなく、産業経営、公共インフラ等多様な分野において活用されており、さらなる用途を開拓することが重要な課題となっている。本報告では、教育機関における教育活動へブロックチェーンを応用することを想定し、ブロックチェーンの概念と基礎的な技術要素、さらに、国外の研究と事例を通じて教育システムへの応用例を整理し、ブロックチェーンを教育へ適用する場合における応用上の可能性を示唆する。

【キーワード】 ブロックチェーン、分散型、教育

## 観光業が国民経済に及ぼす影響についての考察

### 一日中の具体的事例を中心として―

張雪（日本経済大学経済学部商学科 3年）

#### 【概要】

観光業の発展は国民経済の成熟度を表すと考えられる。なぜなら、経済が発展して国民に余資があれば、観光に一定の支出をしたいとほとんどの国民が考えるからだ。結果、地域の観光地の経済発展を牽引していく。また観光産業の自助努力によっても直接的、または間接的に国民経済の発展を促進することができる。

現在は飲食業、ホテル業界、公共交通業など。コロナが猛威を振るう中、観光業は大きな制限を受けている。コロナ前は観光客で生計を立てていた飲食店、民宿、観光スポットが観光客を失って倒産寸前となった。特に国と国の間では、各国の政策の影響もあり海外旅行をする人が大幅に減少している。今回の報告では、観光業が国民経済に及ぼす具体的な例について、日本と中国を例にとり説明したいと思う。

【キーワード】国民経済、経済流通、旅行観光、コロナの影響

## ファストファッションにおける衝動買いへの影響要因に関する研究

### — 日中若者を中心に —

金香男（日本・グローバル地域研究会研究員）

全世界のファストファッションの市場規模は、2021年に約921億万ドルとなっている。若者世代は個性的でトレンドイ、手頃な価格の衣服に魅力を感じており、アパレルメーカーは、ファッションウィークで発表された最新のファッショントレンドからファッション性の高い服を提供することに注力している。ファストファッションに対して増加する若者の需要がファストファッション市場の成長を牽引している。突然で、強制的、快楽的動機による購買行動は、他のビジネスよりもファッション業に多く見られており、衝動買いはファッション業界において非常に重要な消費行動である。ファストファッションの特性は、若者の衝動買いを促している重要な影響要因である。

一方、ファストファッションは環境に大きな影響を与えている。2000年代半ばから、最新の流行を取り入れた商品を低価格で販売するファストファッションが注目されるようになり、気楽に楽しむことができるファッションとして急成長し、1当たりの衣料品平均購入量は2000年から2014年までに60%増加した。WEFによると、その消費者は増える一方、購入後の所有時間は半減したという。衣料品の85%はごみとして廃棄されており、1秒ごとにごみ収集車役1台分の衣料品が世界で焼却あるいは埋め立て処分されている。消費者による衣料品の購買行動が大きく変化したことで、大量生産と大量消費が加速し、生産から消費、廃棄までの間に生じる炭素排出量の増加や生産の過程で生じる化学物質排出による水質汚染により、環境への負担は大きくなっている。

ファストファッションの研究は、ファストファッションの特徴、ファストファッション供給メカニズム、ファストファッションの環境に与える影響、ファストファッションの消費の影響要因、ファストファッションの消費層など、いろいろな視点から研究が行われてきた。しかし、ファストファッションの衝動買いに対する研究が多くみられていなく、本研究では、ファストファッションの主な消費層である若者を対象に、ファストファッションの衝動買いの外部要因と消費者の環境意識がファストファッションの衝動買いにどのような影響を与えるかを明らかにしていく。

本研究では、先行研究を参考に、半構造式インタビュー表を作成し、若者を対象に対面、通信機器を利用したインタビューを行い、若者のファストファッショ

ンの衝動買いの消費意識、環境意識に関する情報を聞き取り、若者のファストファッションへの消費意識と環境意識の実態を調査する。さらに、ファストファッションの衝動買いの影響要因である外部要因と消費者の環境意識である内部要因が、若者のファストファッションの衝動買いにどのような影響を与えるかをアンケート調査を通じて、統計手法を使い、分析する。

## AI の急速な伸展が国民経済に及ぼす影響について

田立影（日本経済大学経済学部商学科 3 年）

### 【概要】

DX 時代を背景として、近年脚光を浴びている AI は国民経済に影響を与えていると考えられる。今後はさらなる技術の進歩に従い、人工知能を利用して AI は国民経済にますます大きな影響を与えるに違いない。これは、人工知能が経済目標を実現するための重要な手段になりつつあると言えよう。

人工知能は多分野の学科であり、知能行動を実現する理論、方法、アプリケーション、システムを設計する。人工知能業界には、生産性の向上、革新の促進、コストの削減、人間の生活の質の改善など、経済発展に多くのメリットをもたらすことができる多くのノウハウがあると思われる。今回の発表では、このような人工知能の活用事例について、日中を例にとり報告を行いたい。

【キーワード】DX、AI、人工知能

## 人づくりの文化交流

### — 日中国交断絶期の日本人教師・岡崎兼吉 —

経志江（日本経済大学教授）

#### 【概要】

新中国建国の1949年から日中共同声明発表の1972年まで、日中両国の間に国交はなかった。しかし、こうした国交断絶期においても、中国には日本人の日本語教師がいた。彼らはいつか国交が回復する日を信じ、日の当たらない場所で地道な教育を行っていた。彼ら日本人教師はどのように生き、何を感じ、さらに将来の日中関係をどのように見据えていたのだろうか。彼らの存在と活動は、いわば秘められた日中交流史の1コマである。戦後の日中史に残された特異な足跡が跡形もなく消えていくことのないようにするためにも、彼らに光をあてて研究する必要がある。

本研究では、新中国のお雇い日本人教師を代表する人物として、北京大学の岡崎兼吉を取り上げる。岡崎は1954年、つまり日中国交回復の18年も前から北京大学で32年あまり日本語を教えていた。在任中の1986年12月、岡崎は18番目の外国人として「永久居留資格」が与えられ、中国の永遠の友として受け入れられた。退職した翌1989年9月1日、岡崎の功績を称えるため、当時の李鵬総理は岡崎に特別な「荣誉证书」を授与した。岡崎は1999年8月31日に北京で亡くなった。このニュースは、日本の新聞はもちろん、中国の『人民日報』も大きく報じた。中国政府は葬儀委員会を立ち上げ、北京の八宝山革命公墓で盛大な告別式を行った。この八宝山革命墓地は中国政府に多大な貢献をした人を埋葬する墓地であり、岡崎がいかに評価されたかを示している。委員長を教育部部長陳至立、副委員長を国家外国專家局局長万学遠と北京大学学長陳佳洱が担った。委員には、教え子の外交部部長唐家璇と前駐日大使・全国人大外事委員会副主任徐敦信らがいた。また谷野作太郎駐中国大使はじめ北京在住の日本人も数多く参列した。

岡崎は日本語教育史に欠かせない人物であり、その活動は20世紀日中関係の縮図でもあった。しかし残念なことに、これまであまり注目されておらず先行研究がない。本研究では、残された本人の日記や手帳など生の声が聞こえる資料、教え子の回顧文、さらに岡崎と同年に北京大学「日語科」の教師となった孫宗光や教え子へのインタビュー結果など一次史資料を駆使する。

本研究は「岡崎兼吉の経歴」と「北京大学での教育活動」を明らかにしたが、紙幅の制限で、ここでは「北京大学での教育活動」のみ公表する。教師としての

岡崎、教材づくり、若手教師への指導、授業の担当という4つの側面からその実像に迫る。

**【キーワード】** 日中国交断絶期、北京大学、日本語教師、岡崎兼吉

## 久坂葉子と神戸

市川千尋（日本経済大学経済学部教授）

### 【要旨】

れもん れもん  
れもんのにおいは  
静止した影のように  
けだかいから  
過去に罪を背負わされた  
女の嘆きを知っている。

（久坂葉子 れもん）

昭和 28 年の大晦日、阪急六甲駅で投身自殺し生涯を閉じた久坂葉子。女性が女性として華やかに生きる事は適わなかった時代。誠実に、真剣に愛を考えつつも、決して最期まで気品を失わなかった彼女は多才な人であるが故にとてつもない重石を担ってしまった。類稀なる才能を持ち、芥川賞候補となり将来を有望視されながら 21 歳で夭折した彼女の生き方・作品や、彼女について書かれた富士正晴氏の著作を通して、記憶に薄れつつある昭和女性の生き方について考えたいと思う。

発表者は神戸を拠点として教育・研究活動に従事する傍ら、久坂葉子に関する公開講座を毎年開催しており、本年で 3 年目となる。今回は「神戸散策・久坂葉子ウォーク」と題し、彼女に関連する旧跡を散策するツアーを開催する予定。毎回地元の高校教員や留学生が参加し大変好評である。

【キーワード】久坂葉子、川崎澄子、神戸、元町、ヴァイキング、富士正晴



## ジョン・ラスキンの固有価値を基にしたCSR

### A Study on CSR Based on John Ruskin's Intrinsic Value

劉秀秀（日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程1年）

西嶋啓一郎（日本経済大学大学院教授）

#### 【要旨】

CSRとは、企業の組織活動が社会に与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して、適切な意思決定をする責任を果たすことと定義することができる。またCSRを文化経済学の視点から捉えた場合、企業が文化産業財の持つ固有の価値を再発見し、人や社会が健全に成長するためのコミュニティの再生などを核に捉えた経営を提示することができる。本研究では、19世紀の社会思想家ジョン・ラスキンが提唱した生活の豊かさにおける本質的な価値を主題に、現代の企業に求められる「社会の価値」創出の枠組みを考えることで、企業のCSRの方向性を探った。その結果、企業のCSRにおいては、パブリックエンゲージメントによる企業のイノベーション活動を通して、文化産業財が持つ固有価値とそれを享受するステークホルダーの享受能力を高めることで有効価値が生産され、それがCSVとなることが確認できた。

【キーワード】 ジョン・ラスキン、固有価値、享受能力、パブリックエンゲージメント CSR、CSV

## 観光立国とオーバーツーリズムについての一考察

森田理恵（日本経済大学経済学部准教授）

### 【概要】

日本政府は、「観光立国」の実現を目指し、推進体制を強化するため、観光庁を設立し、「観光立国推進基本計画」を策定し、さまざまなインバウンド対策を行ってきた。

1963年に、「観光基本法」が、国際収支の改善と外国との経済文化の交流の促進を目的として制定された。この法は、翌年の1964年に東京オリンピックが開催されることになっており、東海道新幹線や高速道路の建設、宿泊施設の整備、接遇の向上など、訪日外国人を受け入れるための基礎となっていた。

その後、訪日外国人旅行者の促進については、1996年に、「ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）」が策定され、「2005年までに訪日外国人旅行者700万人」の数値目標が定められた。

さらに、バブル崩壊後の長引く経済低迷の打開策の一つとして、外国人旅行者による観光への関心がさらに高まり、2003年、当時の小泉内閣総理大臣が、施政方針演説において、「2010年に、訪日外国人旅行者1000万人を目指す」と発言し、同年4月より、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された。

このような官民のキャンペーンもあり、2013年に、初めて、訪日外国人旅行者は、1000万人を突破した。その後、飛躍的に、訪日外国人旅行者数は増加し、新型コロナウイルス感染症の流行の前2018年には、3000万人を突破した。

訪日外国人観光客の急激な増加により、特定の観光地において、地域住民の生活環境や自然環境が、受忍限度を超える被害を受けることが起こるようになってきた。いわゆる「オーバーツーリズム」といわれる状況である。

この「オーバーツーリズム」の問題は、国際的にも深刻な課題と認識されている。国連は、2017年を、「開発のための持続可能な観光国際年」と定め、観光の役割に対する共通認識を構築しようとしている。これを受け、日本は、翌2018年、観光庁に、「持続可能な観光推進本部」を設置し、持続可能な観光について、顕在化する重要な課題を把握し、対応策を検討することとした。関係省庁と連携し、増加する観光客のニーズと観光地の地域住民の生活環境の調和を図り、両者の共存・共生に関する対応策のあり方を総合的に検討・推進している。

本報告では、訪日外国人観光客による観光についての問題点を、オーバーツーリズムの観点から考察するものである。

**【キーワード】** 観光立国、訪日外国人観光客、オーバーツーリズム

## 国際関係におけるグローバル生産

### —自動車生産を事例として—

石田幸男（日本・亜東経済国際学会研究員）

#### 【概要】

グローバル生産は、国際社会が安定的で将来予想がつきやすいことが前提となる。2度におたる世界大戦前後の状況を見ると、大国や特定地域の政情不安が紛争に拡大し、経済活動・地域間交流に悪影響を及ぼしている。2022年2月24日から始まったロシアのウクライナ侵攻により、国際的な秩序は大きく不安定化した。現在のグローバル生産体制は、安定的な国際システムの基で構築されてきたものであり、これまでの自由貿易体制を前提とした枠組みから、政治的な目的のための輸出規制が取られ世界的な分断状況が進みつつあり、中・長期的にはリスクを大きく見越した「準」グローバル生産体制へ移行することが必要となっている。自動車メーカーは世界生産を行っており、自動車製造に係る部品は「世界最適地調達」を実践してきた経緯がある。アメリカ・ヨーロッパや中国は大きな販売市場であり、ヨーロッパ情勢の不安定化が長期におわたると市場が予想すれば、自由貿易体制は経済制裁のため分断されることになる。

今後、グローバル生産体制を維持していく上で、自動車産業が工場生産で考慮すべき大きな問題は、厳しくなっている気候変動を原因とする自然環境への対応、国際秩序に変容をもたらす大国の行動と国際経済システムへの対応があげられる。とりわけ、自動車生産においてはサプライチェーンの広がり大きいことと、世界最適地調達戦略では自国内調達に限らず複数の海外生産拠点からの部材調達が実行されており、ロシアのウクライナ侵攻後の世界においては、西側諸国を中心とする経済制裁が中・長期わたり継続する可能性があり、アSEMBラー・サプライヤーともに経営戦略の修正が不可欠となっている。

【キーワード】 国際秩序、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「人権デューデリジャンス」 経済安保、「準」グローバル生産体制

## 奢侈品購入行動の要因に関する日・中比較 —コロナ禍とウクライナ戦争という国際情勢における—

王帥（日本経済大学経済学部商学科4年生）

### 【概要】

2022年8月1日から日本のエルメスの商品価格は元の基礎の上で価格調整を行い、価格が上昇した。しかし、日本だけでなく、中国ではエルメスの店に買い物に行く客が絶えず、商品を買うために店の前に客が大行列を並んでいる。そして、ロレックスの人気モデルを買うために、人気モデルの数倍以上価格の貴金属時計を店頭で消費している人もいる。

昨年度より高級ブランドの販売価格の上昇について発表されている。段階的に何度も価格は上がり続けている、それは日本だけでなく中国でも同じ現象だった。品薄によりさらに商品価値は上がり店頭で商品を求める客が開店前から大行列だ。贅沢品にはいったいどんな魔力が人々を狂わせるのか、私はこの問題に興味を持った。

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている原因で、ここ数年来、各国の失業率が高くなった。それから、ウクライナ戦争による食糧危機、FRBの利上げ、様々な要因が重なり、いくつかの要因がグローバル化のデフレを招いている。本研究では、以上の国際情勢で日本と中国の客が贅沢品を買いへの影響要因という課題の研究内容を整理し、報告する。

【キーワード】 奢侈品、コロナ禍、ウクライナ戦争、日中比較

## 若者の観光行動意図への文化交流要因の影響に関する研究

趙坤（中国・洛陽師範学院講師）

### 【概要】

観光の意義については、国連世界観光機関は、「経済への貢献と世界の国々の平和と理解に貢献すること」であることを強調している。また国連世界観光機関の採択した Global Code of Ethics of Tourism 条項 1 にはツーリズムに関わる者の約束事として、“Contribution to mutual understanding and respect between peoples and societies ” と書かれている。観光が果たすべき役割は、その地域の活性化を促すことと同時に、国境を越えた人々の交流を促し、世界の平和に貢献することである。本研究は、中国洛陽市の若者の観光行動意図における文化交流要因の実証研究である。観光行動意図の影響要因に文化交流という新たな要因を加え、そのモデルを構築し、影響要因が相互に影響し合う関係であることを検証した。特に、中国洛陽市の若者の観光行動意図の研究に対して、学界に理論的なヒントを提供することを試みました。

【キーワード】 若者、文化交流、観光行動意図

## 阪急電鉄創始者小林一三の街づくり考察

### —沿線形成モデルは長安だった—

矢下幸司（日本経済大学経済学部准教授）

#### 【概要】

大阪を起点に、京都・宝塚・神戸を結ぶ大手私鉄の阪急電鉄。阪急電鉄の歴史は、1910年に、梅田から宝塚間・石橋から箕面間を一気に開通、開業した箕面有馬電気軌道からはじまる。創始者の小林一三は、歌劇、野球、遊園地、郊外住宅地、ターミナルデパートなど、現在の私鉄経営のビジネスモデルを次々と生み出した経営者としても有名だ。

平安京と阪急電車の沿線マップ（神戸線、伊丹線、宝塚線、箕面線、今津線）を重ねると実に共通するところが多い、北東鬼門には、比叡山延暦寺、阪急沿線では箕面勝尾寺を有し、また北西鬼門には、大將軍八神社・猿田彦神社・地主神社の芸能や女性の守り神が見守る中、北野神社で出雲阿国がかぶき踊りを披露、阪急沿線では偶然にも日本初の少女歌劇（にちの宝塚歌劇）が沿線の北西起点である宝塚で誕生した。

当学術会議では、その相違点を検証するとともに、陰陽道を取り入れていた平安京、平安京のモデルとなった長安、さらに京都の街づくりをヒントに沿線開発をした小林一三の経営哲学や功績など考察していく。

【キーワード】小林一三、阪急沿線、郊外住宅地、洛中、平安京、長安

## 大内宿はいかに復興したか —観光を復活させるための秘密を探る—

佐藤一明（日本経済大学大学院特任教授）

福島県大内宿私の故郷の町です、1981(昭和 56)年には、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。大内宿は約 300 年間、江戸時代宿場町の町並み、「住まい」、生活文化を保持し続けたまま、人々は生活と生業を成立させている。大内宿の復興の要因を研究、調査、現在の大内宿の区長、神主住民にインタビューした概要です。

### 1. はじめに

ここは私の故郷です。もともと宿場町で、家々はみんな宿でした。明治 18(1885)年に国道ができると、大内宿を通る下野(しもつけ)街道を通る人がいなくなり、すっきりにぎわいが消える。私の中学、高校時代は貧しい農家そのものでした。それでも、そのまま現在に残っている、なぜか、復興の要因を探る。福島県観光客の数は現在年間約 80 万人。大内宿は、昭和 56 年に全国で 3 番目に重要伝統的建造物群保存地域に指定されました。山のなかに 4 4 軒の藁葺き屋根の民家が立ち並んでいる大内宿はまるで江戸時代に逆戻りした感じを受けます。旅人は日本人のみならず、外国人が驚くばかりの古い日本の文化家屋を今に残し、この風景が旅人の心を癒し、日本の古の文化を垣間見ることができる。

### 2. 復興の要因

#### 復興の要因 1 茅葺屋根

1981 年に国から「重要伝統的建造物群保存地域」に指定されると急速に保存活動が進められました。住民たちは「売らない 貸さない 壊さない」の 3 個のローガンのもと、家屋と町並みの保存を目的とした「大内宿保存会」設立。1986 年から「大内宿雪まつり」を毎年開催し、1987 年には最寄りの「湯野上温泉駅」を茅葺屋根に建て替えるなど、「茅葺民家を残す観光地」を前面に押し出す取り組みを始めた。その結果、日本の伝統的な家屋が創り出す風景をひと目見ようと、国内だけでなく海外からも観光客が訪れる人気スポットへと姿を変えた。江戸時代の風景を現存していることが最大の魅力で復興の要因である。

#### 復興の要因 2 心の支柱 高倉神社 半夏祭り 旅人をもてなす思想

大内宿の精神的支柱は高倉神社神道の思想の影響がある。大内宿の住民は他国の旅人を暖かく迎え入れる思想が代々受け継がれ現在に至っては、村人は外国の旅人まで暖かく迎え入れている。この考えが現れているのが半夏祭りです。平安時代末期の後白河天皇の第三皇子「高倉以仁王（たかくら もちひとおう）」が平家との戦争に敗れ大内に逃れ、その旅人を暖かく迎え入れた。その旅人が高倉神社の高倉以仁王（たかくら もちひとおう）です。平家物語では、高倉以仁王は1180年（治承4年）、源頼政の勧めで平家を倒すため令旨を発し兵を挙げましたが、宇治平等院での戦いで敗れ、その途中、当時の山本村（現在の大内宿）に逗留され「高峰の風吹き戻す山本にこころとどめし道しるべして」と詠い、この里が宮中の大内（だいら）によく似ているため大内と改めたといわれています。

### 復興の要因3 かやぶき屋根 結い 保存会活動

共同体を中心とした保存の取組みが行われており、大内宿の観光と景観保護は両立し、大内宿では、宿場町として栄えた大内宿の景観を地域住民がいったいとなって守り抜いている「結い」の共同体意識がある。その上、子どもからお年寄りまでの役割分担が明確になっていることも村が栄える理由と考えられる。住民等の取組として 茅刈り 屋根葺き 半夏まつり 町指定無形民俗文化財）屋根葺きの練習 消防団による点検 防災訓練（放水銃）等がある。

### 復興の要因4 神道と初代会津の殿様保科正之 茅葺屋根の縁側

高倉神社の神様が町を通るとき 住民は神様を縁側から見上げてお迎えすることができるように、縁側を作りました。反対に殿様を通るときは縁側から見下ろすことができるように作られており、武家よりも神様が上位の思想が縁側を通じて、住民の思想を見ることができます。神道の影響によるものと考えられます。会津の初代殿様、保科正之は熱心な吉田神道の研究者であり実践者である。

### 復興の要因5 初代会津の殿様（保科正之の町作りが大内宿に影響与えている）

初代会津の殿様 保科正之公は大内宿など町作りに貢献しました。街道の整備、年金制度、医療制度の確立に貢献する。この大内宿は、江戸時代に会津の殿様 保科正之 は 街作りに奔走する、それが今の大内宿の町作りに影響を与えている。

## 3. まとめと将来の課題

### 空き家対策

44軒 1軒 空き家今後空き家が続出する可能性があります。

### 次世代後継者問題



下郷町の人口、昭和 52 年度を 100 とした場合、令和 2 年度の人口は町全体が 53.7%、大内地区は 61% 観光を中心とし生業を創出しているが、保存地区に住んでいる高齢者多いため後継者をいかに確保するか今後の問題です。

#### 外国人観光者

台湾から福島への観光客数は年々増えており、ただし、インドネシアやタイ、マレーシア、ベトナムなどでは、大内宿の認知度はまだまだ低い状況です。

## 沖縄国際海洋博に伴う経済開発と諸問題について

村岡敬明(明治大学研究・知財戦略機構研究推進員)

### 【概要】

1972年5月15日、沖縄は日本に復帰した。その本土復帰を記念して、沖縄国際海洋博覧会(沖縄国際海洋博:International Ocean Exposition)が、沖縄本島北西部の本部町で開催された。沖縄国際海洋博は、「海洋」をテーマとした世界初の特別博覧会であった。会期は1975年7月20日~1976年1月18日までの183日間で、「海—その望ましい未来」をメインテーマとして、海と人との関わりと未来への探求を目指した。

沖縄国際海洋博は、琉球政府からの開催要請を受けたもので、1971年10月22日に日本政府が閣議了解した。そして同年11月24日、第70回国際博覧会事務局(Bureau International des Expositions)理事会で沖縄国際海洋博開催の申請が受理された。

沖縄国際海洋博の開催決定後、沖縄県内の道路・港湾・空港などの社会資本の整備が進んだ一方で、県民不在の経済開発への批判や文化財の破壊などの様々な諸問題を浮き彫りにした。こうした諸問題が、沖縄国際海洋博の舞台裏で県民を二分する論争を巻き起こす原因となった。

沖縄県は、沖縄国際海洋博を起爆剤として観光産業を成長の柱と位置づけ、本土との経済格差の是正や米軍に解雇された基地労働者の受け皿を目指した。沖縄国際海洋博のパンフレットを見ると、「会期後に跡地も含めた周辺地域を、世界に誇る一大リゾートゾーンにする計画」が記されている。しかし、多田治は、「沖縄は、観光と基地のリアリティの二重性(Double Reality)」という脆弱な経済構造に翻弄されている中で、唯一海洋博こそが、青い海・亜熱帯・独特の文化に代表される復帰後の沖縄イメージの広がり起点となった」と指摘している。

本稿では、まず沖縄国際海洋博開催決定までの過程を概観しながら、日本政府や沖縄県がイメージしていたポスト沖縄国際海洋博の将来像を描き出す。つぎに、沖縄国際海洋博がもたらした環境破壊を具体的に例示し、沖縄県民から挙げた懸念にどのように対処したのかを読み解く。

【キーワード】観光業、本部半島、文化財保護、物価高騰、第三セクター方式

## 中国青海省西寧市におけるグリーン低炭素発展の現況と展望

王新然（中国・青海師範大学経済管理学院講師）

### 【概要】

西寧市はグリーン低炭素循環産業システムを発展させ、政府の投入力は徐々に増大しており、基地建設は改善されており、グリーン農業の面では、ブランド価値が徐々に体現されつつある。産業のグレードアップが加速し、グリーン工業は急速に発展し、グリーン製造システムは徐々に整備されている。グリーン生活の面では、グリーン発展市場と公衆の参加度は高くなく、グリーン市場の供給と消費需要は不均衡で、グリーン生活技術の革新と応用は強くなく、低炭素生活様式はまだ社会の主流形式になっておらず、都市住民のグリーン消費方式、低炭素観念意識は相対的に弱い、消費者の購買意欲が足りない。西寧市はグリーン低炭素循環産業システムを発展するには、生態保護管理モデルの構築、産業のグレードアップの推進、循環経済の発展、生活様式の転換などの対策がある。

【キーワード】グリーン低炭素循環産業システム、グリーン農業、グリーン工業、グリーンサービス業

## 2022 社会的弱者のため介護予防センター 地域モデル開発に関する研究

### —総合介護予防センターウエルハッセ—

(WELcome to HAppy SEnior)

イジュチョン（虹丘老人専門介護センター事務局長）

#### 【概要】

高齢者のほとんどは、普段住んでいる家で住居、医療、介護 サービスを提供され、健康な老後を送ってほしいと思っている。しかし、年を取るにつれて体が老衰すると、大部分の体が痛み、行動が不自由になり、老人自らが家族に負担を与えたくないため病院や施設を希望する場合もあるが、大部分の老人は家族によって面倒を見るのが難しくなり、自発的ではなく扶養環境援助の不在によって子息など保護者によって他意的に病院や施設に送られているのが現実だ。それさえも施設に入るのも入所対象者の資格になってこそ可能なのだ。

このような理由で高齢者が住んでいたところで、健康な老後を送ることができるように健康サービス、医療サービス、余暇サービスを総合的に提供する地域老人介護予防事業は非常に重要であると考えます。

釜山は 2003 年、高齢者の人口が 7%を超える高齢化社会に入っており、2015 年には老人人口が 15%以上の高齢社会に進入した。その後 6 年に超高齢社会に入った。このように釜山は急激な超高齢社会への変化で老人介護予防事業に対する関心は大きく高まるしかない。

我々長善総合福祉共同体では、地域住民のために 70 年近く釜山北区地域の社会福祉のメッカとして位置づけられ、様々な地域問題の解決に貢献してきた。

児童福祉事業から老人福祉事業に至るまで、多様で総合的な福祉事業を実践しており、200 人以上の専門職従事者が勤めている社会福祉法人である。これまで長善総合福祉共同体が情熱的に実施してきた高齢者介護予防事業を紹介し、その事業を連携・統合してまだ足りないが、釜山北区型老人介護予防事業の展開のための地域モデル「総合介護予防センターウエルハセ」を提示しようと思う。

総合介護予防センターウエルハセは釜山北区の地域介護サービスの等級判定に申し込む前に、老人性疾患を患っている高齢者や障害者のうち本事業に参加を希望する者を対象に事業の受付からセラピュティックケア(交感マッサージ)、老人愛韓方医療サービス、発達支援感覚調整運動、シルバースポーツ福祉事業、茶道文化福祉プログラム、評価及びフィードバックなどを総合的に連携して介護予防事業のモデルとして提示する。

これから経験することになる超高齢社会といった時代的課題を準備する過程で老人介護予防事業が定着するためには各社会福祉関連機関の努力も重要だが、政府の積極的な支援政策や本事業に参加する人の意志や地域連帯協力が一緒に交わる地域内の共同体の回復が何よりも重要だと思う。提示された総合介護予防事業の段階を再点検し、より統合的かつ効果的なモデルとして位置するように努力するつもりである。

**【キーワード】** 介護予防事業、地域モデル、高齢化社会、共同体回復

## 中国保定市におけるコミュニティ組込型養老サービスへのニーズ研究

—訪問調査を中心に—

張劍（日本・グローバル地域研究会研究員）

### 【概要】

中国は 20 世紀初頭にすでに人口高齢化国家に入っており、しかも中国の高齢者人口は基数が大きく、成長速度が速いという特徴を持っている。人口の高齢化が進み、伝統的な家庭養老機能が徐々に弱体化していることに直面して、機構養老は養老需要を十分に満たすことができず、「豊かではない先老」などの際立った問題がある。長い間、中国政府は在宅養老、機構養老、コミュニティ養老を枠組みとする「9073」養老サービスシステムの構築に力を入れてきた。しかし、実践により、各種養老モデルには独自の優位性と劣勢があることが証明された。そのため、コミュニティ組込型養老という既存の養老資源を統合し、異なる養老モデルの利点を吸収する新しい養老モデルが誕生した。それはコミュニティと周辺の養老サービス資源を結合することによって、資源の組込、機能の組込などの形式で、コミュニティのカバー範囲内の老人に個性化、専門化、全方位のサービスを提供する。機構の専門、家庭の感情維持とコミュニティの便利さを集め、中国の養老サービス発展の趨勢の一つとなっている。

ここ数年来、中国の一部の省市もコミュニティ組込型養老サービスモデルを探索し始め、効果が現れた。学者の胡宏偉氏らは、コミュニティ組込養老は他の養老モデルに比べて、地縁、感情、専門化、資源統合などの面で一定の優位性があると考えている。組込型養老試行事例について研究する学者もおり、この養老モデルは養老サービスシステムの階層と融合を実現し、高コスト養老と養老サービス能力不足などの問題を解決できると考えている。しかし、全体的には、関連研究は初期段階にあり、数は相対的に少ない。特に国外の典型的な経験の参考を通じて、どのように中国の国情と結びつけて自国に適した埋込型養老モデルを探索するかは、探究に値する問題である。

本研究は文献研究を結合し、中国都市コミュニティ組込型養老の現状とニーズに関するインタビューアンケートを設計し、中国保定市コミュニティの一部の高齢者に対してインタビューを行い。その現状、存在する問題とニーズを分析した。中国保定市のコミュニティ組込型養老サービスへのニーズに関するアンケート調査とその影響要素の分析に基礎を提供する。

【キーワード】 コミュニティ組込型養老、ニーズ

## 高齢者福祉サービスの評価制度に関する日中比較

### —施設介護サービスを中心に—

張継唐（日本経済大学経営学研究科博士後期課程）

高橋文行（日本経済大学経営学研究科教授）

#### 【概要】

日本では、平成12年（2000）に介護保険法が実行され、平成23年（2011）には、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを提供する複合型事業所が創設された。介護サービスの品質確保のための取組としては、これまでも都道府県による指導・監査、情報公表制度、都道府県や民間団体等が実施する第三者評価、事業者の自主的活動など様々なものが実施され、一定の成果をあげてきた。日本では高齢者介護サービスの質に関する評価制度が継続的に見直され、より成熟した評価の流れが形成されている。

中国経済の発展、高齢化の進展、高齢者介護サービスの社会化などに伴い、高齢者介護業界に参入する起業家が増えている。子供が家庭で高齢者の面倒を見ることができないという問題が緩和された一方で、監督・管理の政策や評価制度が欠如していることから、介護施設での高齢者虐待のニュースが頻繁に流れている。そのため、介護施設の管理・評価は、中国の高齢者保障事業において重要な課題となっている。2017年8月、中国の民政部は「高齢者施設介護サービス標準の構築の手引き」を発行した。評価方法、評価科目、評価レベルには多様な特徴が見られるが、理論的な探求の不十分さなどの課題がある。

サービスの品質評価手法についての研究は1980年代から盛んになり、多くの研究が蓄積された。Grönroos ははじめ、サービス品質を技術品質と機能品質の2次元で評価することを提唱した。SERVQUAL は、サービス品質を信頼性、反応性、確実性、共感性、有形要素の5次元で評価する手法である。最終的にはアンケート調査の22の質問から因子分析によって上記の5因子を抽出し、これらの因子得点でサービス进行评估する。正確には、「かくあるべき」という意味での期待レベルを実際の成果評価から差し引いたうえで因子分析を行う。現在では、業種や分野ごとのSERVQUALモデルが開発されている。

本報告では、まず、サービスの品質評価手法に関する先行研究、文献研究の整理を行う。次に、中国における施設介護サービスの評価制度の現状を分析し、問題点を明らかにする。そして、日本の評価制度の現状を概観し、中国と日本の評価制度を比較することにより、類似点と相違点を探る。最後に、中国に適合する評価制度を形成するために、日本の経験に基づくいくつかの実施ポイントを提言

する。

**【キーワード】** 高齢者福祉サービス、施設介護サービス、評価制度、評価手法



## 中国内モンゴルにおける若い消費者のファストファッションに 対する環境保護意識に関する一考察

珠娜（日本・グローバル地域研究会研究員）

### 【概要】

21世紀に入って、ファストファッションの需要が拡大しているなか、著しい発展を見せてきた。「安価」と短いサイクルで大量生産するビジネスモデルで消費者の購買行動に影響を与え、衝動買いによる、環境にも直接または間接的に衝撃を与えている。中国においても同じく環境汚染、資源浪費、労働問題等の課題が深刻化している。そこで2015年にユニセフ協会のSDGs17の目標を2030年達成する提案が国連で採択、合意されている。大量生産によって作られた服装と、それによって汚染された環境を消費者はどのように捉えているかを明確にし、両者のトレードオフを消費者に意識させなければならない、という問題意識から、筆者は故郷の中国内モンゴルの若者を対象にアンケートを配布し、またそのうちの一部を対象にインタビューを行い、ファストファッションと環境問題に対する認識を解明した。その結果、ファストファッションに対する購買態度は比較的ポジティブであり、ファストファッションは多数の消費者にまだ好かれていることが分かった。ファストファッションは「安い、早い」だけではなく、トレンドを追って更新を頻繁に行うビジネスで若者をつかんでいる。このようなビジネスは一連の環境問題を起こすことを回答者は知っているものの、購買を続ける回答者は依然と多い。また、アンケートとインタビューによると、企業・政府の環境保護政策について知らない回答者はおおよそ半分に近いため、関連機関の宣伝がきちんと行き届いていない。さらに、それを承知の上で購買を続ける回答者も多いことにより、宣伝のみならず、消費者自身の自発的な意識も足りない。

そこで、上述の内モンゴル若者の環境保護意識の問題を解決するため、本研究は下記の通りに提案する。メディア宣伝と学校教育から消費者の環境保護意識を刺激するように教育・宣伝などの活動をテレビ、ラジオといった伝統メディアを超えてSNS、インターネット広告、ショートビデオ等若者が愛用する媒介を活用すべきであり、学校のほうは多様な方式で倫理教育を行うと同時に実践活動も取り入れ、積極的な参加を激励すべきである。また、企業としてはH&M、ZARAのような国際ブランドを参考に独自の持続可能な対策を練るか、オールドスのような一体化した循環システムを構築すべきである。これらは総合的に消費者の認識に影響を与え、消費者の環境保護意識の向上に働きかけ、地球をより良い方向へと改善させることに貢献できる。

しかし、本研究は中国内モンゴルにおける一部の若者のみを対象に分析を行っ

たため、モンゴル消費者の意識に代表性があるとは限らない。また、先行研究・先行理論に関する全体的な把握の欠如とアンケート・インタビュー項目は主観が強いことから、分析の有効性が少々足りない。今後の研究において、研究対象の完全性を確保する上で、研究分析と先行理論との関連性を強めていく。

**【キーワード】** ファストファッション、環境保護意識、内モンゴル、若い消費者

## 平戸市根獅子地区の「過疎地の村おこし」実践事例

川上茂次(NPO 法人九州経済研究所会員)

### 【概要】

日本の最西端の地、平戸島の西海岸の中ほどに位置する人口 450 人程度の過疎村での地域づくりの実践事例を紹介することにより、我が国の均衡ある国土保全と地域活性化について考えてみたい。

小生は、高度経済成長期を迎えて地方の青年たちが都市部に吸収されていく向都離村現象の中で、ひたすら村に居残り、農業後継者として公民館や農業改良普及所の青少年教育による活動に学び、今日いう所の「地域づくり」活動に携わり続けている。

その間、県下及び全国の青年農業者との研鑽に務めながらも農協勤務経験し、結婚とともに就農した。その後、32 歳で市議会議員に当選し爾来 9 期を務めあげた。その間、活性化グループや農水省農山漁村振興交付金事業による持続性のあるむらづくり活動を推進してきた。

今日では、総務省や国土交通省が進めるヒト・モノ・仕事創生事業の一環である地域運営協議会を推進し、自助・互助・共助による新しいコミュニティづくり活動を展開している。

尚、本年度から農水省が推進する「農村型 RNO（地域運営協議会）」を長崎県農林部の要請もあり取り組むことになった。

国はこれまで幾多の全総計画を立て国土の均衡ある発展を推進してきた。その甲斐があり我が国は世界に冠たる経済国となった。その背景には地方の豊かな人材を大都市部・企業城下町に集めてその発展の基としてきた。

しかし、その陰には人材を供給し続けてきた地方の人口減少・耕地の荒廃化と農業等の衰退、地方に生きる誇りの喪失等、都市部の過密と地方の過疎といういびつな国家を創ってしまった。はたして全総が本当に成功したのか、反省する必要もあった。

その過疎と過密の是正、改革は、村おこし・地域活性化・まちづくり等と呼ばれてきた。それは地方分権から地方創生へとシフトされてきた。

わが村根獅子地区（戸数約 180 戸人口約 500 人余）もその恩恵と煽りを受け続けてきた過疎の村である。

この村を拠点に、激流と化した過疎の流れに拙い竿を差し続け来た。その竿は幾ばくも無い竿であったが、人が生き続ける限り「わが村は我がつくり、守る。我

らは村づくりの尖兵たらん」と鼓舞しながらも徒手空拳を空しく感じながらも歩んできた。

小生は、人との出会いを最高の幸せと思いつつ、いろんな人々の交流とその好意に触れた直感で村づくりに動いてきたに過ぎない。その一例が、まちづくりの参考に成れば幸いである。

本報告は、平戸市の中山間地域にある根獅子地域ならびに根獅子・飯良地域の村おこしに携わって来た経験を踏まえて、地域の現状、地域おこしの組織・内容・課題ならびに地域内部（組織内部の人間関係）と外部（来訪者や観光客等）の関係をマーケティング戦略の視点から見ていくことにする。

**【キーワード】** 中山間地域、地域おこし、根獅子地域、根獅子・飯良地域

## 農山間地域の地域活性化

### —平戸根獅子・飯良地域を事例として—

垣本嘉人(NPO九州総合研究所研究主任)

#### 【概要】

長崎県平戸市は、海・山・棚田などの風光明媚な自然景観、キリスト教会群、平戸城に代表される名所旧跡などの観光資源に恵まれた地方都市である。しかし、平戸市の人口は、2005年10月の39,930人から2021年10月には29,855人と、16年間で10,075人(約25.2%)減少しており、なかでも農山間地域は減少が著しい。

その代表的事例として農山間地域の根獅子・飯良地域を取り上げるが、同地域は、カクレキリシタン関連遺跡や棚田、根獅子の浜(海水浴場)などの観光スポットがあり、多くの観光客が訪れている。しかし、行政機関の出張所や病院等の公共機関、スーパーマーケット等の商業施設はなく、特に高齢者にとっては通院や買い物に行くのが不便な状況にあり、同地域の人口は、2005年10月の881人から2021年10月には572人と、16年間で309人(約35.1%)減少しており、今後も減少傾向は続くものと予想される。

そこで、昨年10月に平戸への来訪者559人、根獅子・飯良地域在住者119人を対象に、地域活性化についてどのような考えや意見を持っているのかを調査・整理するために現地でアンケート調査を行った。アンケートの内容は、どちらも回答者の特性(性別、年齢、職業等)、地域活性化について実施した。地域活性化の内容については、まず、来訪者アンケートでは、平戸への関心度合と「平戸」印象の言葉、訪問回数、利用した交通機関、平戸以外の観光地訪問の予定、来訪目的、関心・魅力、イベント活動への参加、平戸訪問の1人当たり費用等について調査した。一方、在住者アンケートでは、愛着度合、充実してほしい施設・設備、観光客や来訪者との交流・歓迎、根獅子・飯良地域の自慢・魅力、イベントへの参加・協力、地元地域おこしや地域活性化への行事・活動の取り組み等について調査した。

アンケート調査結果から、次のような特徴がみられた。まず、関心・魅力として「キリスト教関連・文化史蹟」をあげた人が約8割で最も多く、イベント・活動参加については未経験者が約8割にも上るが、「史蹟観光・街歩き」、「自然景観観光」といった観光イベントに前向きな意見も多い。一方、在住者からも観光客や来訪者との交流・歓迎について前向きな回答も多数あり、地元産業の特色を

生かした「農業・漁業体験」、「農業・漁業等の支援・手伝い」によって観光客・来訪者をもてなす心構えがうかがえる。また、来訪者、在住者のどちらも、交通アクセスの改善を求める声は多くみられた。これらのアンケート結果から、今後の地域の活性化策を考えるためには、企業や産業の誘致といった街全体の変革を目指すのではなく、現存の良さを残した、在住者にとって持続可能な街づくりを考える必要があるのではないかと思われる。

**【キーワード】** 農山間地域、地域活性化、根獅子・飯良地区、アンケート調査  
(付記) 本研究は、2021年度笹川科学研究助成を受けたものである。

## **Evolution process of rental factories in industrial parks in Vietnam**

**- Focusing on the competitive advantages of Unika Viepan rental factory -**

**Shin Hirosaki (Tohoku University of Community Service and Science)**

### **【Abstract】**

Since Vietnam adopted a “market economy” under the Doi Moi policy in 1986, it has continued its stable economic growth. Acceptance of FDI (Foreign Direct Investment) is one of the factors of economic growth since the enactment of the Foreign Investment Law in 1987. There are currently 258 active industrial parks in Vietnam, including 83 or more with rental factories. However, in recent years, there has been a gradual increase in the number of cases in Vietnam where the properties for purchase have already sold out and only the rental factories on the premises are vacant. As a result, some rental factories have targeted Japanese SMEs, and have made new progress by precisely responding to the needs of these companies that want to move in.

In this presentation, first we will report mainly on the one-stop service provided by rental factories to acquire new tenants. Next, we will explain the business model of Unika Viepan. It enabled the overseas expansion of the manufacturing division without establishing a local subsidiary. In particular, it has a number of competitive advantages that make it easier for Japanese SMEs with limited know-how to expand overseas compared to the one-stop services offered by other rental factories.

Although Unika Viepan's model is the ultimate, there are concerns that labor costs will be high because it is located in the center of Ho Chi Minh City. Therefore, it would be desirable to operate rental factories of the same model in the northern region, where labor costs and land lease fees are low, or in Southeast Asian countries called "Thai Plus One".

**【Keywords】** rental factory, industrial park, FDI (foreign direct investment), Japanese SMEs, one-stop service

## 中国青海省におけるデジタルカントリーの構築経路に関する研究

李蹊（中国・青海師範大学経済管理学院講師）

### 【概要】

デジタルカントリー戦略の実施は、近代化された農業と農村の発展と変革を促進するための必然的な要件であり、質の高い農村の活性化という目標を達成するための戦略的な選択ものである。青海省は、デジタルカントリーの発展に関する国家の要求に基づき、関連政策を策定し、デジタルカントリーの建設目標を打ち出した。しかし、西部の後発地域である青海省は、デジタルカントリーの建設を進める上で、設備投資、技術設備、人的支援など、まだまだ不足している問題が多くである。本研究では、青海省におけるデジタルカントリーの建設における問題点を政府、市場、社会、農民の4つの側面から明らかにし、青海省におけるデジタルカントリーの建設を効果的に推進するための対策と実施道筋を提案する。

【キーワード】 青海省、デジタルカントリー、構築経路



## アジアにおける経済連携の進展と国境を跨ぐ地域開発の重要性

### ーメコン地域と図們江地域を中心にー

高橋文行（日本経済大学大学院経営学研究科教授）

安田知絵（日本大学生産工学部講師）

#### 【概要】

経済のグローバル化と国境を越えた地域間協力が進むなか、国境を越えた地域開発が地域発展の新たな課題として注目されつつある。これまでの国境を越えた地域連携の研究では、国の政策や企業活動のそれぞれについて詳細な分析が行われることはあった。多くの先行研究は、産業クラスターや国際分業のようなマクロ分析にあり、有意義な政策提言を示唆している。東南アジアのメコン地域では、既に高度なサプライチェーンが構築されているが、この地域内における更なる貿易・投資の自由化は、地域経済統合の深化に重要な役割を果たす。一方、北東アジアの図們江地域に対して、メコン地域に比較して開発は後れている。コロナショックを契機に、地政学リスクの増大、共通価値の重視というグローバルなトレンドが加速している中、これらのその地域間開発の協力構築の可能性はあるのか。本報告では、アジアにおける経済連携の進展を概観したうえで、国境を越えた地域間協力である図們江地域とメコン地域に焦点を当て、それぞれの地域開発の現状を確認し、国境を跨ぐ地域開発の協力関係構築の重要性を論じる。当該研究は国境を跨ぐ地域開発の協力構築の可能性を探る一つの基礎研究である。

【キーワード】アジア，経済連携，国境を跨ぐ地域開発，メコン地域，図們江地域

## 消費者の文化活動に対する満足度と消費意向との関係

### —中国廣東省におけるアンケート調査を中心に—

廖筱亦林（中国・汕尾職業技術学院管理学院副研究員）

#### 【概要】

2020年にコロナが発生して以来、世界経済はさまざまな程度の影響を受けており、住民の消費もさまざまな程度で抑制されている。パンデミックが徐々に収束し、景気回復が改善し続けている場合でも、家計消費の回復は常に比較的遅くなっている。消費の回復が遅い理由については、現在、防疫が住民消費の回復に影響を与えているという説と、住民の所得が十分に回復していないという説が主流である。しかし、消費者の心理的要因や社会活動への参加は、消費に影響を与えるのでしょうか。

ここで、事例研究で文化活動への満足度と消費者の消費意向との関係を検討する。アンケート調査とデータ分析の結果、文化活動と消費者の消費意向には正の相関関係があることが明らかになった。これは、消費者の消費意欲を高める文化活動の組織化における政府と企業の可能性を検証した。

【キーワード】 コロナ時代、地域文化ブランド、文化活動、中国廣東省、消費者の消費意向

## 中国市場におけるシャオミ株式会社のコストリーダーシップ戦略

畢建鑫（熊本学園大学大学院商学研究科修士課程 2 年）

### 【概要】

2010 年までの中国国内市場のスマートフォン販売台数は主にノキアやモトローラなどの一般スマートフォンが主だった。2010 年以降、スマートフォンの登場で、サムソンとアップルのスマートフォンの販売台数は、一般スマートフォンメーカーのノキアとモトローラに代わってきた。2016 年までに中国国内のスマートフォンの販売台数の上位はサムソンとアップルが占めていた。2016 年からシャオミなどの国産スマートフォンブランドの登場は、中国国内のスマートフォン販売の一部を徐々に占めている。なぜなら、シャオミのスマートフォンなどはサムソンとアップルのスマートフォンと比較して価格も性能も優れており、性価格が高いからだ。2016 年から 2021 年までのシャオミスマートフォンの販売量は質的な突破を遂げた。

どの業界でもコストを抑える企業がある。その中には私たちが知っている業界の有名な成功した企業がいくつある。ハンバーガー業界のマクドナルド、家具販売店のニトリ、牛丼販売チェーン店すき家など。商品研究開発から販売までについていずれのどこかは価格を抑えなければならない。明らかに低価格のコストや販売金額の背後には各企業の経営理念と経営戦略の結果がる。中国シャオミ株式会社は中国国内の低価格スマートフォンを販売して、中国国内スマートフォン製造メーカーのトップを占めている。

【キーワード】 中国国内スマートフォン市場、シャオミスマートフォン、コストリーダーシップ戦略

## コロナ禍における消費者の購買行動および変化について

蒋宇辰（中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程 1 年）

徐涛（中村学園大学大学院流通科学研究科准教授）

### 【概要】

食料品をはじめ、日常の買物に不便を感じている消費者、特に高齢の「買物困難者」が、日本だけではなく、今世界全体的に増えている。農林水産省の 2015 年の国勢調査などを基に算出した推計値から日本政府が試算したところ、東京都 23 区だけで計約 37 万 4 千人の高齢の「買物困難者」に上ることが分かった。高齢化の加速や中小商店の閉店などが買物困難者増加の理由の一つになったが、新型コロナウイルスの感染拡大でさらに状況が深刻になっている。「生活必需品へのニーズの高まり」「適切価格での購入」「ECサイトの利用増加」という消費者ニーズの変化は今日ではますます明らかになっている。

日本では現在、買物困難者を支援するサービスが全国で広がっている。自治体をはじめ、高齢者の買物をサポートする取り組みを行う民間企業が増えている。「みんなのマーケティング」社のような多くの企業や組織が 2020 年 5 月から新型コロナウイルス流行下で外出を控える高齢者を対象に、買物代行サービスを始めた。さらに「とくし丸」社のような移動販売サービスが消費者に提供されているので、コロナ禍による影響も少し緩和されている。また新型コロナウイルスの感染拡大により、ネットスーパーへの関心が高まっている。家にいながらにして、食材などの買物ができるネットスーパーは、これまで使ったことがない人にとっては使いにくい、使っている人にとっては生活になくてはならない存在である。コロナ禍において、社会全体がDX活用を行ったことにより、より買物困難者の問題が顕在化かつ深刻化した。

本報告は日本と中国がコロナ禍の状況を含め、消費者の、とくに高齢者買物支援の現状を文献調査に基づき、両国が行っている異なる方法と政策を議論したい。そして、筆者が調査・分析した結論を本報告の中でまとめさせてもらった。

【キーワード】 高齢者の買物支援、移動販売、コロナ、ネットショッピング

## ホワイトカラー・ゼネラリストの職務特性 —大学事務職員の定型的職務の規定要因に着目して—

増田昌幸（日本経済大学准教授）

### 【概要】

本研究ではゼネラリストである大学職員を対象とする。大学職員は特定の専門分野を持たずに雇用され、定期異動（ジョブ・ローテーション）により、複数の部門を異動しながら、幅広い職務を経験する。原則、大学職員は専門性を考慮されず頻繁に異動する職種であり、典型的なゼネラリスト養成であるといえる。この大学職員の人材育成・能力開発が 20 年間以上にわたって課題とされ続けてきた。

大学職員の人材育成・能力開発に関心が集まったのは、1990 年代以降、大学を取り巻く環境が大きく変化したことによる。とりわけ 18 歳人口の減少による入学者の確保や国際化への対応も多く大学の喫緊の課題となった。大学を取り巻く環境の変化により、大学職員に求められる役割も従来以上に高度化・複雑化した。また、国立大学においては、2004 年の独立行政法人化もあり、大学経営の担う人材の育成は急務となった。こうした背景から、この 20 年あまりは大学運営を担う大学職員の人材育成・能力開発課題について、活発な議論がかわされるようになった。

しかし、大学職員の人材育成・能力開発が急務な課題とされてきたものの、大学職員の人材育成・能力開発に関する課題は一向に解決を見ず、成果が上がっていないと指摘されている。成果が上がらない要因については、大学事務組織を知る実務家らが、自らの経験則から、「こうすべき」や「こうあるべき」といった規範的な問題として議論が重ねられてきた。しかし、いくら規範的な問題を議論しても、大学職員の人材育成・能力開発課題を解決する具体的な方策を見出すことは困難であった。

これまでの大学職員研究において、大学職員の人材育成・能力開発の要因を、実証的な課題として設定して取り組んだ研究は極めて限られており十分とはいえない。大学職員の人材育成・能力開発の形成要因には、職務特性、満足度、知識習得・能力向上意欲の 3 つが指摘されている。

本論文は日本の大学事務職員の職務特性の規定要因を探求した。とりわけ、職務特性のうち、人材育成・能力開発の阻害要因であると指摘されている定型的業務に着目し、定型業務の規定要因を計量分析により明らかにした。分析にあつ

では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「大学事務組織の現状と将来－全国大学事務職員調査、2010」の個票データの提供を受けた。

分析の結果、定型的な職務は、女性ほど確率が高く、男性が低かった。また、定型的な職務でも、パターンが決まった仕事は、40歳台以上になると少なくなった。このことは、中途採用者を除けば、20歳台前半で大学職員となったのち、20年間近くは定型的な職務を中心としていることを意味した。

実務家の多くは、20歳台、30歳台から非定型的な難易度の高い業務を担うことで、能力開発を行っていくものと考えられる。一方で大学職員は、自らの専門分野を確立することなく定期異動（ジョブ・ローテーション）を繰り返してゼネラリストとして養成されており、このことが大学職員の人材育成・能力開発を促進するうえでの阻害要因となっている可能性が示唆された。

**【キーワード】**大学職員 (University Staff)、職務特性 (Job Characteristics)、人材育成・能力開発 (Human Resource Development and Capacity Building)、定型的職務 (Routine Tasks)

## 中国中古品市場におけるSDGs実践の課題 —消費者の視点から—

李佳懿（グローバル地域研究会研究員）

### 【概要】

近年、環境問題は全世界でも非常に注目されている。CO2排出量をひとつの例としていうと、一台車を製造する時のCO2排出量は、一台車を使用する際のCO2排出量の35%を占めている。一着の服を生産する時に排出したCO2を1本の木で吸収するには8.5日かかると言われている。当然、CO2排出削減は生産量が減らないと実現できない。中古品の流通が新商品の生産量を減らすことにつながっている。これは中古品の買い手が新品の買い手よりCO2排出削減、または温室効果に貢献していることを意味する。また、世界で注目されているSDGsは今世紀最大の目標であり、その中で環境保護は非常に重要な課題である。どのような手段を通じて社会の発展と資源環境の間で調和を実現するかは、人類の直面している問題だけではなく、未来の存亡に関わる深刻な問題でもある。

中国の中古品市場は2015年の2,099.6億元（約40,702.8億円）から、2020年の10,520億元（約162,839.1億円）にまで増加した。中国では中古品がますます流行っていて、若者の中で人気が高まっており、男性や若者の力を重視しなければならない。しかし、中古品を買った中国の消費者の中には、本当にリサイクル資源や環境保護のために買う人はどれくらいいるのか。将来、中国で育つ子供たちは循環経済について、ひとつの国、ひいては全世界においての重要性をどこまで理解できるのかが疑問である。

筆者は主に中国の若者を対象にアンケート調査とインタビューを行い、全部546部の回答の中、無効回答を除く472部の有効回答をもって分析した。また、中国の消費者の循環経済意識および環境保護意識は、中国中古市場事業の発展に対する重要性及びこれに向けた取り組みを明らかにすることが本研究の中心的な内容である。

【キーワード】SDGs、中古品、循環経済、環境保護

### 参考文献

関志雄（2020）「中国の新たな発展戦略となる「双循環」「国内循環」と「国際循環」の相互促進を目指して」『中国経済新論』。

袁斌（2014）「循環経済と環境保護の関係」『科学技術視野』15期、255頁。

三浦展（2012）『第四の消費』朝日新書。

横溝英昭（2009）「環境問題の推移と個人の果たすべき役割」『香川大学 経済政策研究』通巻第5号、213頁。

## キャリアを活用することのできる組織

### —私立大学の成果に焦点を当てて—

鎌田雅子（日本経済大学経営学部専任講師）

#### 【概要】

本研究は、大学職員のキャリアを活用している私立大学とその成果の関係について考察することを目的としている。

キャリアという言葉は、「職業に代わる言葉として、職業と同じ意味で用いられている」と川崎(1994)が言う通り、職業や昇進や上昇的職業移動などと理解されていることが多い。D. E. スーパー(1980)は、「キャリアとは生涯過程を通して、ある人によって演じられる諸役割の組み合わせと連続」と定義した。本論文ではD. E. スーパーの理論に基づき、大学職員の職業人としての役割だけでなく、他の役割の組み合わせと連続を活用している私立大学とその成果の関係について論じる。

菊池(2012)がキャリアを「職業キャリア」と「ライフ・キャリア」にわけて定義していることに則り、ライフ・キャリアの一つの概念『「ワーク・ライフ・バランス」と多様で柔軟な働き方の実現』（厚生労働省；2019）を目的としている働き方改革の実例について調査した。働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が2018年6月29日に成立し、多くの制度が順次施行されている。総務省(令和2年)によると、働き方改革を推進する制度の一つであるテレワークを導入している企業は47.4%であり、コロナ禍前の13.8%（総務省；平成29）と比較するとその導入は意図せず推進されている。また、少子高齢化による労働力人口の変化にコロナ禍を経て更に拍車がかかり、ジョブ型雇用や副業の推進など日本における働き方は大きく変化を遂げようとしている。

大学職員の働き方改革の進み方は企業と比較すると一定の遅れがある。18歳人口の減少やガバナンス改革が提唱される、などにより変化を求められている私立大学において、高度専門職としてその役割の重要性が示唆されている大学職員のライフ・キャリアを活用することを成果につなげることは一つの重要なポイントとなる。

企業を対象とした先行研究では、ワーク・ライフ・バランスの観点からその制度の導入を進める企業の成果が高いことを示唆する研究が多くある。大学職員を対象とした研究は、学生ニーズ志向の教育が能力や力量形成に影響があることを明らかにした村澤(2003)や、私立大学の経営の成果に対し着目し、収容定員充足



率が大学の経営判断に影響される指標であることを論じた福山(2018)などの大学の成果に関する研究がある。また、大学職員の異動や能力開発についてライフ・キャリアでなく、職業キャリアの観点から論じたものもあるが、本研究が目指す大学職員のライフ・キャリアの活用と大学の成果のつながりを考察したものは、散見する限り見当たらない。

考察にあたり、修士論文(鎌田;2019)において、全国の私立大学610校に依頼し69校から回答を得ることのできたアンケートのデータを再利用した。アンケートの回答校の分布は、全国の大学の立地や大学規模(学生数)の観点からその構成と似通ったものであり、大きく偏ることはなかった。成果の指標は先行研究より、授業料収入増加率及び、定員充足率等とし、各大学の事業報告書及び大学ポートレートより抽出した。

アンケートの分析結果から、キャリアを活用している大学は成果を上げている、という仮説を一部肯定する結果がでた。アンケート項目策定時に働き方改革を推進する制度や人事制度をキャリア活用の指標としたが、制度により結果が異なったため、今後他の変数の影響なども考慮したアンケート項目による更なる研究、考察の必要性が課題として残された。

**【キーワード】** 戦略的人的資源管理(Strategic Human Resource Management)、私立大学(Private University)、大学職員(University Staff)、ライフ・キャリア(Life-Career)

## 日本における中古品取引の EC 化の発展について

張啓帆（中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程 1 年）

徐濤（中村学園大学流通科学研究科准教授）

### 【概要】

今日、SDGs が世界的に重要視され、地球環境への意識が高まっている中、中古品のリサイクルの注目度も高まっていた。

リサイクル業界紙である『リサイクル通信』の調査によると 2020 年の日本リユース業界の市場規模は、2 兆 4169 億円となっている。前年比 2.5%増で 11 年連続成長を続けていることがわかった。しかし、コロナ禍で店舗の休業、海外客の激減などの原因で、すべてのリユース業界が好調なわけではない。日本のリユース業界の代表企業であるブックオフの 2022 年 9 月までの閉店情報を見ると、日本全国では 8 店舗以上閉店する見込みとなったことがわかった。

その一方、近年 EC 取引モデルの一つとして消費者間 EC (C2C) が急速に拡大している傾向があり、日本の代表的 C2C フリマアプリであるメルカリは 2013 年 7 月のサービス開始以来、ユーザー数が増え続けており、2021 年 9 月の時点で月間利用者は 2000 万人、年間流通売上総額は 7000 億円を超えた。

こうした中古品取引の EC 化が進んでいる流れの中で、従来のリユース業界が店舗型からネット型に展開するのか、それとも C2C という新しい中古品取引ビジネスモデルに完全に変わるのか？ 筆者が文献調査およびアンケート調査を行い、従来型の中古品取引とメルカリをはじめ、C2C 型のプラットフォームの知名度、利用状況などを調べている。本研究は、文献調査に基づき、今日の中古品取引市場の特徴や問題点と課題を分析し、今後の中古品取引市場の行方を展望したいと考えている。

【キーワード】 中古品取引、EC 化、C2C、リユース

## ライブコマースにおける優秀企業研究

### —役割と課題について—

千野根陵（日本経済大学専任講師）

慶應大学大学院政策メディア研究科後期課程 3 年

#### 【概要】

中国をはじめとするアジア圏では、ライブコマースが急速に成長している。とりわけ中国のライブコマース市場は、2021 年には 2 兆元(日本円:35 兆円・JETRO)規模にまで急拡大すると言われている。

ユーザー行動のデジタル化が加速した結果、様々な業種の企業が商品販売を目的としたライブコマース市場への注目は大きくなっている。日本においても 5G となり、動画による IT サービスがより一層増えていく見込みである。ライブコマース市場は、今後より一層大きなマーケットになるのではないかという味方が強い。実際に日本におけるリーディング企業であるユニクロや三越伊勢丹では、ライブコマースを積極的に行っている。また、DeNA が開発した Pococha などのライブストリーミングサービスも赤字から黒字転換しており、今後より一層成長するという味方も強い。

直近のグローバルの流れを追いかけると、2016 年 5 月にアリババの淘宝直播(タオバオ・ライブ)が登場した。その後、中国では、ライブコマースが急速に成長し、わずか 5 年足らずで浸透率約 10%の革新的な販売チャネルへと発展している。

中国におけるライブコマース市場は、2020 年に 1 兆 500 億元(約 18 兆円)を突破し、2021 年には前年比 90%増の 2 兆元弱(約 35 兆円)に達する見込みとなっている。この数字は 2017 年の約 300 億元(2,957 億円)から 4 年間で約 100 倍以上の成長をしたことを意味している。さらに 2022 年には 2 兆 600 億元強(約 48 兆円)規模にまで拡大すると予想されている。2021 年 10 月、淘宝直播(タオバオ・ライブ)の光棍節(こうこんせつ)セール初日には、中国の超人気販促ストリーマーが 1 日で 120 億元(約 2,145 億円)売上げたと報じられている。

ライブコマース市場において中国の後を追うのがアメリカであり、中国以外のアジア諸国やヨーロッパでもライブコマースが当たり前の販売方法になってきている。アメリカにおける 2019 年のライブコマース市場は約 7,000 億円規模であり、2023 年までにはその 4 倍以上に達することが見込まれている。新型コ

コロナウイルス感染拡大により人々の移動が減少し、ユーザー行動のデジタル化が加速した結果、様々な業種の企業が商品の販売を目的としたライブ配信を始めており、ライブコマースの活用は今後世界的に広がっていくと考えられる。

一方で、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、シンガポール、インドネシアなどのアジア諸国やアメリカと比べると日本のライブコマース市場はまだ認知度が低く、海外と比較すると数年は遅れているとも言われている。そのため、現在のところ日本国内において、ライブコマースの役割や影響、課題などが不明瞭な位置付けになっていることが多い。

そこで本報告では、大企業における事例から成功しているライブコマースを選択し、成功している事例からライブコマース企業における成功パターンを推測して分類していく。そこから、ライブコマース企業の活用事例や役割、消費者の影響などに関して、現状の課題や今後のあり方を明らかにしていきたい。

**【キーワード】**ライブコマース、成功企業、D2C、P2C、EC サイト

---

## 亜東経済国際学会

The Eastern Economies International Academy

2022年12月3日発行

編集・発行 亜東経済国際学会

代表：原口俊道

亜東経済国際学会日本事務局〒891-0197

鹿児島市坂之上8丁目34番1号

鹿児島国際大学7号館5階504号 原口俊道名誉教授研究室気付

E-mail: haraguchi@eco.iuk.ac.jp

電話・Fax：099-263-0665

中国連絡先電話・Fax：86-13735823074

台湾地域支部電話・Fax：886-2-2633-7986

---